

機関拠点型基幹研究プロジェクト自己点検報告書

自己点検報告書 目次

まえがき	総合地球環境学研究所長 安成 哲三	1
機関拠点型基幹研究プロジェクトとは		
	機関研究プロジェクト全体構想	2
	人間文化研究機構基幹研究プロジェクト概要について	3
	人間文化研究機構 基幹研究プロジェクト 概要	4
	基幹研究プロジェクトに関する評価体制	5
	基幹研究プロジェクトに関する外部評価のための共通観点	6
地球研の機関拠点型基幹研究プロジェクト		
	「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」基本計画及び年次計画	
	「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」基本計画	7
	地球研の特色と第3期の構造	11
地球研の研究体制		
	地球研の研究体制（プログラム・プロジェクト・センター）	13
自己点検報告書		
参考資料		
	研究活動等の状況について（平成28年4-11月）	

まえがき

総合地球環境学研究所（以下、地球研）は、平成 13 年の創設以来、地球環境問題の根源は人間の文化の問題にあるという認識に基づき、地球環境問題の解決に資する「総合地球環境学」の構築という新たな学問分野の創出を目指す国際的な中核的拠点として、自然科学系及び人文学・社会科学系を融合した国際共同研究を、国内外の大学等の研究機関との連携・社会との協働により実施してきた。その特徴は、広く研究者コミュニティに研究課題を公募し、期間の定められたプロジェクトとして次々と実施してゆくことで、組織の流動性と研究の多様性、新規性を確保する「研究プロジェクト方式」にある。その一方で、成果の継続性や組織としての統合的な成果という面での問題点が指摘されてきた。平成 25 年度に行った自己点検・外部評価での指摘をふまえて所内で議論を重ね、平成 28 年度からはじまる第 3 期中期目標・中期計画期間においては、こうした研究プロジェクト方式を発展させた「プログラム—プロジェクト制」などの組織改革を図ることとした。さらに、これまでの研究資産をふまえた「アジアの多様な自然・文化複合と未来可能社会の創発」を中核的課題と定めるとともに、これを人間文化研究機構の機関拠点型基幹研究プロジェクトとして実施することとした。本基幹研究プロジェクトは、地球研の研究全体を含むものとなる。

機関拠点型基幹研究プロジェクトにおいては、毎年 1 回の外部有識者による点検が求められている。本点検書はその最初のものとして、新たな研究体制の下でどのように研究が実施されたかを総括するものである。

平成 29 年 2 月 12 日

所長 安成 哲三

機関拠点型基幹研究プロジェクトとは

基幹研究プロジェクト全体構想

総合人間文化研究推進センター

- ・組織的な国際共同研究体制の構築にむけた**基幹研究プロジェクト**のマネジメント（研究および成果公開の企画・運営、研究の進捗管理・評価改善、国際連携支援）
- ・人材育成（人文系リサーチ・アドミニストレーターの育成）

I. 機関拠点型 基幹研究プロジェクト

歴博	国文研	国語研	日文研	地球研	民博
総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築	日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築	多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓	大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出	アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発	人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築

II. 広領域連携型 基幹研究プロジェクト

(a)日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築

歴博	地域における歴史文化研究拠点の構築
国語研	方言の記録と継承による地域文化の再構築
国文研	人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究
民博	日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築
地球研	災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生

(b)アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開

地球研	アジアにおける健康と環境：新たな人間と環境との関係性としての「エコヘルス」概念の再構築に向けて
国文研	アジアの中の日本古典籍－医学・理学・農学書を中心として
民博	文明社会における食の布置

(c)異分野融合による総合書物学の構築

国文研	国文研主導共同研究「総合書物学」との連携としての参画
歴博	古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究
国語研	表記情報と書誌形態情報を加えた日本語歴史コーパスの精緻化
日文研	キリシタン文学の継承：宣教師の日本語文学

III. ネットワーク型 基幹研究プロジェクト

地域研究

南アジア	京都大	民博	東京外大	広島大	東京大	龍谷大
現代中東	民博	東京外大	京都大	上智大	秋田大	
北東アジア	民博	北海道大	富山大	東北大	島根県立大	
現代中国	早稲田大	地球研	他8大学			

研究・活用

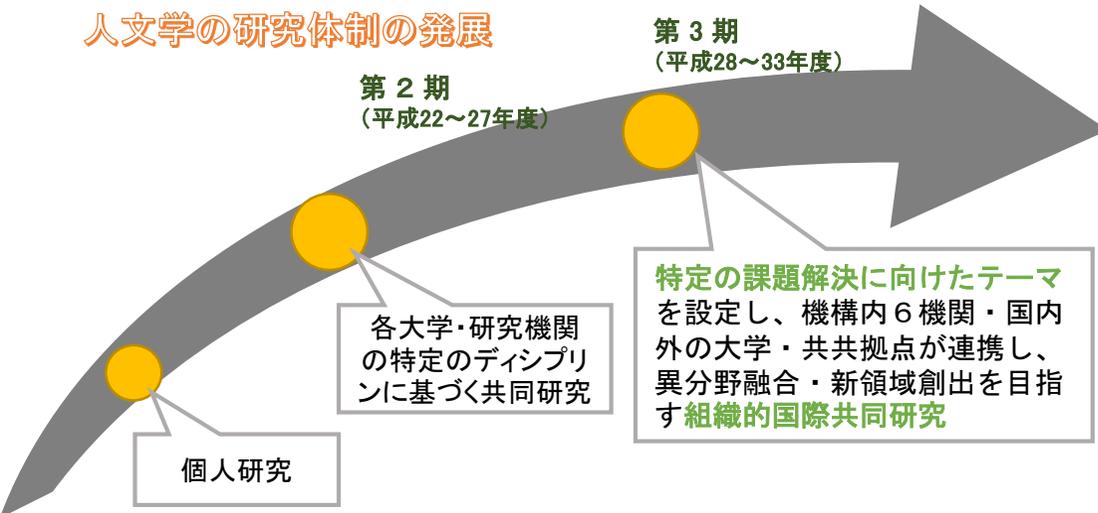
日文研	ハグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用	国文研	バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用
歴博	ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用 —日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築—	国語研	北米における日本関連在外資料調査研究・活用—言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築—

人間文化研究機構基幹研究プロジェクト概要について

事業概要

学術的・社会的要請に応えて、現代的諸課題の解明と問題解決に資する研究を組織的に推進するため、「総合人間文化研究推進センター」を設置する。センターの統括のもとで実施される「基幹研究プロジェクト」を機構と研究者コミュニティが協働してマネジメントすることを通じて、新たな人文系国際共同研究の推進体制を確立する。

人文学の研究体制の発展



大学の機能強化への貢献

研究 新たな人文学の研究システムを連携大学と共同開発し、モデルを提供

教育 大学との教育プログラムの共同開発・普及

人材育成 専門性・実践性を備えた人文系URAの養成

3類型の基幹研究プロジェクトを推進

総合人間文化研究推進センター

I. 機関拠点型

歴博 国文研
国語研 日文研
民博 地球研

各機関がミッションを体現するテーマを設定

II. 広領域連携型

(a) 日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築
(b) アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開
(c) 異分野融合による総合書物学の構築

現代社会の重要課題解明に向け総合的に取り組むべきテーマを設定、機構内外の研究機関の連携・協業による国際共同研究

III. ネットワーク型

地域研究
現代中東 南アジア
北東アジア (現代中国)
日本関連在外資料
調査研究・活用

ナショナルセンターとして取り組むべき国際的課題を設定、国内外の研究機関と学術交流協定を結びネットワーク形成

基幹研究プロジェクトの達成目標

機関に蓄積された研究資源の有効活用

異分野融合による新領域創出

現代社会の課題解決に向けた提言

国際連携による比較研究
国際情報発信

人間文化研究機構 基幹研究プロジェクト 概要

人間文化研究機構は、平成28年度より6ヵ年にわたり、人間文化の新たな価値体系の創出を目指して、国内外の研究機関や地域社会と組織的に連携し、現代的諸課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進します。基幹研究プロジェクトの研究成果については、出版、データベース、映像や展示の制作等を通じて学界や社会に広く還元するとともに、大学における新たな教育プログラムとして活用をはかる計画です。基幹研究プロジェクトは、以下の3つの類型から構成されます。

I 機関拠点型 基幹研究

当機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組む。

II 広領域連携型 基幹研究

歴史、文学、言語、地域研究、環境等の専門分野を擁する当機構の6機関が協業して、連携する国内外の大学等研究機関や地域と連携しながら、新たな人文科学の研究システムの構築に取り組み、異分野融合による新領域創出を目指す。

III ネットワーク型 基幹研究

世界における日本や社会・文化を考える上で重要な課題を掲げ、国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、多様な分野を横断する総合的な研究に取り組む。

(A) 地域研究推進事業

日本の文化、社会、政治、経済、環境にとって重要であるにもかかわらず、総合的な研究が十分でない4つの地域を対象に、当該地域の研究機関をはじめ、国内外の大学等研究機関と連携した調査研究を行い、日本と対象地域間の相互理解を促進する。

(B) 日本関連在外資料調査研究・活用事業

欧米に点在する学術的、社会的に重要な日本関連資料について、国内外の研究機関と連携して調査研究を行うとともに、その成果を国内外で積極的に活用し、海外における日本研究者の育成や日本文化の理解を促進する。

機関拠点型

総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築

日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築

多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓

大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出

アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発

人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築

広領域連携型

日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築

アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開

異分野融合による総合書物学の構築

ネットワーク型

地域研究推進事業

北東アジア	現代中東	南アジア	現代中国
-------	------	------	------

日本関連在外資料調査研究・活用事業

ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用
ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用 —日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築—
バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用
北米における日本関連在外資料調査研究・活用 —言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築—
プロジェクト間連携による研究成果活用

基幹研究プロジェクトに関する評価体制

<基幹研究プロジェクトの点検・評価について>

総合人間文化研究推進センターが PDCA サイクルを統括する。ただし、多様な研究プロジェクトの特質を反映させ、かつ統合的に実施するため、外部評価を2段階に分けて実施する。また、毎年次の評価は点検として位置づけ、3年目と6年目は3年分、6年分をまとめて評価し、評価結果を公開する。以下、点検と評価をあわせて評価とする。

第1次外部点検・評価

「機関拠点型」基幹研究プロジェクトについては、各機関で外部点検・評価を行い、評価結果を推進センターに提出する。

「広領域連携型」および「ネットワーク型」基幹研究プロジェクトについては、推進センターが報告書を取りまとめ、機構長のもとにある推進評議会（広領域連携推進評議会、地域研究推進評議会、在外資料活用推進評議会）に対して、外部点検・評価を依頼する。

これらの外部点検・評価においては、研究プロジェクトの内容に応じて、**記述方式の点検・評価書**を作成する。ただし、同点検・評価書においては、法人評価体制に基づく「**共通観点**」を必ず含むことによって統一性を担保すると同時に、法人評価体制に応用可能なものとする。

第2次外部評価

機構長のもとに設置する「プロジェクト評価委員会」において、研究プロジェクトごとに作成された点検・評価書を用いて、全体的な進捗状況を同じ評価の観点で相対的に把握するため、**採点方式の評価シート**を作成する。

同シートにおける項目は、上述の「共通の観点」を統合したものにするによってプロジェクトの特質に応じた第1次外部点検・評価を反映させる。「共通観点」および評価シート項目については別紙のとおり。

第1次外部点検・評価のための推進評議会について

各推進評議会は、研究者10名前後からなり、ユニットごとの評価について分担するなどの作業を経て、全体として総括的な点検・評価書を作成していただく。

第2次外部評価のための、推進センターのもとでの評価委員会の設置

プロジェクト評価委員会は、有識者6名前後からなり、18本の基幹研究プロジェクトを評価するに当たって、専門部会を適宜もうけて分担し、評価シートを作成していただく。

基幹研究プロジェクトに関する外部評価のための共通観点

(国立大学法人評価体制における評価書作成の観点から重視していただきたい観点)

1. 研究成果

研究業績の量的側面

論文等のアウトプットがどれだけあるか

2. 研究水準

研究業績の質的側面

どのような学術的意義や社会的意義があるか

3. 研究体制

研究推進にあたっての制度的側面

他大学と組織的に連携し、大学の機能強化に貢献しているか

4. 教育

研究過程および研究成果の教育的普及

大学の機能強化に貢献しているか

5. 人材育成

若手研究者の育成、および社会人の学び直し

6. 社会連携

産業界との連携など社会との協業

7. 社会貢献

研究成果の社会への普及

8. 国際連携

研究体制における国際的協業

9. 国際発信

研究過程および研究成果の国際的発信

10. その他特記事項

地球研の機関拠点型基幹研究プロジェクト
「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能
社会の創発」基本計画及び年次計画

機関拠点型基幹研究プロジェクト
「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」基本計画

平成28年3月28日
人間文化研究機構

1 機関拠点型基幹研究プロジェクト「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」の推進

機関名 総合地球環境学研究所

代表者 安成哲三・所長

【研究概要】

多様な自然、文化、価値観、世界観を有し、急速な経済成長の一方で地球環境問題のホットスポットであるアジアを対象として、「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」を中核課題とし、これを具現化する以下の3つの課題からなる「実践プログラム」を実施する。

(1) 環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換

人間活動に起因する環境変動（地球温暖化、大気汚染などを含む）と自然災害に柔軟に対処しうる社会への転換の具体的なオプションを提案する

(2) 多様な資源の公正な利用と管理

水資源・生態資源を含む多様な資源の公正な利用と最適な管理、賢明なガバナンスの実現のため、異なる資源間でのトレードオフを踏まえた多面的なオプションを提供する

(3) 豊かさの向上を実現する生活圏の構築

都市や農山漁村からなる生活圏における経済と居住環境の改善と生活圏相互の連関を通じた豊かさの向上を実現するために、行政・産業界・住民などとの協働により、実現可能なオプションを提案する

実践プログラムでは、国内外の自然科学と人文・社会科学の研究者及び自治体、住民、産業界など多様なステークホルダーとの協働により、公募型の国際共同研究を実施し、その成果を研究基盤国際センターと密接に連携した「コアプログラム」により統合し、普遍化する。

2 研究成果の公開・可視化

(1) 報告書・成果論集、シンポジウム、データベース等

① 報告書・成果論集

研究プロジェクト（実践プロジェクト、コアプロジェクト）の成果は、学術コミュニティに向けて、英文・和文学術叢書として成果発信を行う。また、広く社会に向けて発

信する「地球研叢書」を刊行する。

② シンポジウム・予稿集

研究プロジェクトの成果を発信する国際シンポジウムを年2回以上開催する。

③ データベース

地球研の研究プロジェクト等で得られた地球環境研究に関わる様々な成果物、資料等を「地球研アーカイブス」に収集・蓄積し、学術コミュニティをはじめ、地球環境問題に取り組む様々な関係者への利活用を促す。

④ その他

インターネット等を活用して、映像等多様な媒体を用いた成果発信を行う。

(2) 教育プログラム等

連携協定等に基づき、大学等研究機関所属の研究者の研究プロジェクトへの参画等を通じて、地球環境研究に関する総合的研究の枠組みや、学際・超学際研究に関する概念・手法等を広め、地球環境研究に関わる教育プログラム設置や組織整備等に貢献する。

(3) 展示等

連携機関等と共同して、研究プロジェクト等の成果を展示、あるいは各種のセミナー、ワークショップ等により研究を可視化し、広く社会に研究成果の発信を行う。

3 研究プロセスの国内外に向けた情報発信

研究プロジェクトの策定・採択・評価等に外部評価委員会等による研究者コミュニティの意見聴取・評価改善のみならず、多様なステークホルダーの意見を反映させるほか、研究活動への参加と支援、提言、地球環境ポータルを通じた情報発信等により社会に貢献する。また、研究成果や地球環境問題の動向をシンポジウム、刊行物等で公開すると共に、インターネット等によりインタラクティブに発信する。

4 若手研究者の人材育成の取組み

大学院生を地球環境問題の解決に向けて総合的な研究を実施する研究プロジェクトに適切な指導の下で参画させることで、従来の学問分野では対応できない環境問題の解決に寄与し、総合性・学際性（学融合性）・国際性を備えたリーダーシップ豊かな人材の育成を目指す。また、プロジェクト研究員制度により、PD等の若手研究者を雇用し、キャリアパスを提供するとともに、総合的・学際性（学融合性）・国際性を備えた研究者の育成に貢献する。

5 全体計画（主要活動）

年 度	取 組 内 容
平成 28 年度	<p>①本基本計画に沿って3つの実践プログラムを立ち上げ、既存の研究プロジェクトを実践プログラムに配置して、国際共同研究を推進する。</p> <p>②コアプログラムを立ち上げ、社会との協働による地球環境問題解決のための方法論の確立に向けたコアプロジェクトを開始する。</p> <p>③研究基盤国際センターを中心に、地球研アーカイブスによる地球研の成果及び蓄積された地球環境情報の利活用を進める。</p> <p>④国際シンポジウム、和文・英文学術叢書の刊行等による成果発信を行う。</p>
平成 29 年度	<p>①実践プログラムによる国際共同研究を引き続き実施する。</p> <p>②コアプログラムにより、社会との協働による地球環境問題解決のための方法論の確立に向けた研究を進める。</p> <p>③国際シンポジウム、和文・英文学術叢書の刊行等による成果発信を行う。</p>
平成 30 年度 (中間自己評価)	<p>①実践プログラムによる国際共同研究と、コアプログラムによる社会との協働による地球環境問題解決のための方法論の確立に向けた研究を進める。</p> <p>②国際シンポジウム、学術叢書の刊行等による成果発信を行う。</p> <p>③中間自己評価を実施する。</p>
平成 31 年度	<p>①中間自己評価を、実践プログラム、コアプログラムの課題、研究内容に反映させる。</p> <p>②実践プログラムによる国際共同研究と、コアプログラムによる社会との協働による地球環境問題解決のための方法論の確立に向けた研究を進める。</p> <p>③コアプロジェクトの成果を研究基盤国際センターの成果発信等の事業に反映させる。</p> <p>④国際シンポジウム、学術叢書の刊行等による成果発信を行う。</p>
平成 32 年度	<p>①実践プログラムによる国際共同研究と、コアプログラムによる社会との協働による地球環境問題解決のための方法論の確立に向けた研究を進める。</p> <p>②国際シンポジウム、学術叢書の刊行等による成果発信を行う。</p>
平成 33 年度 (最終自己評価)	<p>①実践プログラムによる国際共同研究と、コアプログラムによる社会との協働による地球環境問題解決のための方法論の確立に向けた研究を進める。</p> <p>②学術叢書の刊行等による成果発信を行う。</p>

	<p>③第3期の総合的な取りまとめを行う国際シンポジウムを実施する。</p> <p>④最終自己評価を実施する。</p>
--	---

6 計画、報告及び点検・評価

(1) 年次計画

機関拠点型の実施機関は、毎年度の研究及び事業の計画（以下「年次計画」という。）をとりまとめ、総合人間文化研究推進センター（以下「推進センター」という。）に提出する。

推進センターは各機関が設置する外部の評価委員会に年次計画の審議を依頼し、外部の評価委員会の意見をふまえ、年次計画を決定する。

(2) 年次報告・点検

実施機関は、毎年度の事業実績報告（以下「年次報告」という。）をとりまとめ、推進センターに提出する。

推進センターは、各機関が設置する外部の評価委員会に年次報告に基づく点検（以下「年次点検」という。）を依頼し、外部の評価委員会が作成した年次点検書を確認し、点検結果を確定する。また、推進センターは点検の結果必要と認めるとき、改善措置を講ずるよう実施機関に提言する。実施機関は提言を受けたとき、その趣旨に沿って、必要な是正措置を協議決定する。

(3) 各機関が設置する外部の評価委員会における審議・年次点検

各機関の外部の評価委員会は、推進センターからの依頼を受け、この基本計画及び年次計画を審議するとともに、年次計画に基づく研究及び事業の実績について年次点検書を作成し、推進センターに提出する。また、必要と認めるときは改善措置を講ずるよう、推進センターに助言する。

(4) 中間評価・最終評価

推進センターは、事業3年次（平成30年度）及び事業最終年次（平成33年度）に、当該期間までの実績について評価を実施する。

中間評価、最終評価については、(2)「年次報告・点検」のプロセスと同様に推進センターが実施する。



地球環境問題の解決に資する社会と協働した国際共同研究

文理融合型国際共同研究

人間文化の問題としての地球環境研究

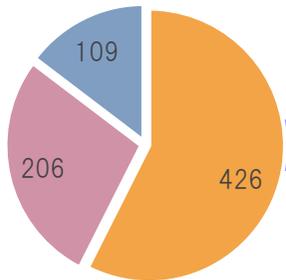
「環境変化とインダス文明」 SS(業績番号4)

「農業が環境を破壊するとき」 SS(業績番号6)

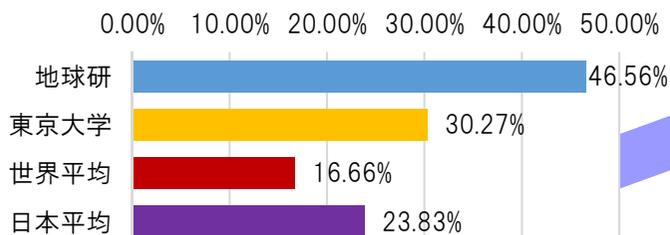
参加した共同研究員数及び
分野・所属機関別比率

- 自然系
- 社会系
- 人文系

合計 741名



<論文国際共著率>(Web of Science DBより集計)



超学際

→Science for and
with Society

地球環境研究の
国際的枠組みへの貢献
超学際研究のプラットフォーム形成

地域社会における 社会貢献

天草市ー地域の資源を協働で活用
西条市ー連携協定に基づく地域貢献
小浜市ー市主体の調査に参画

国際的な 課題解決への貢献

➢ フィリピン・ラグナ湖周辺における社
会協働により政府から受賞

S(業績番号3)

➢ ニジェール等での社会実装による
問題解決→複数の学術受賞

H27.1.18
H27.2.14

ステークホルダーワークショップ開催
第3期重点課題を設定

第3期のミッション

・地球研の研究蓄積と国内外の地球環境研究の
成果を基礎とした、あるべき人間・自然相互作用
環の解明と未来可能な人間文化のあり方を問う
地球環境研究の推進

・研究者コミュニティをはじめ、多様なステーク
ホルダーとの密な連携による、課題解決指向の地
球環境研究の推進

・研究成果を生かした社会の現場における多様な
ステークホルダーによる取組への参加・支援を通
じた課題解決への貢献

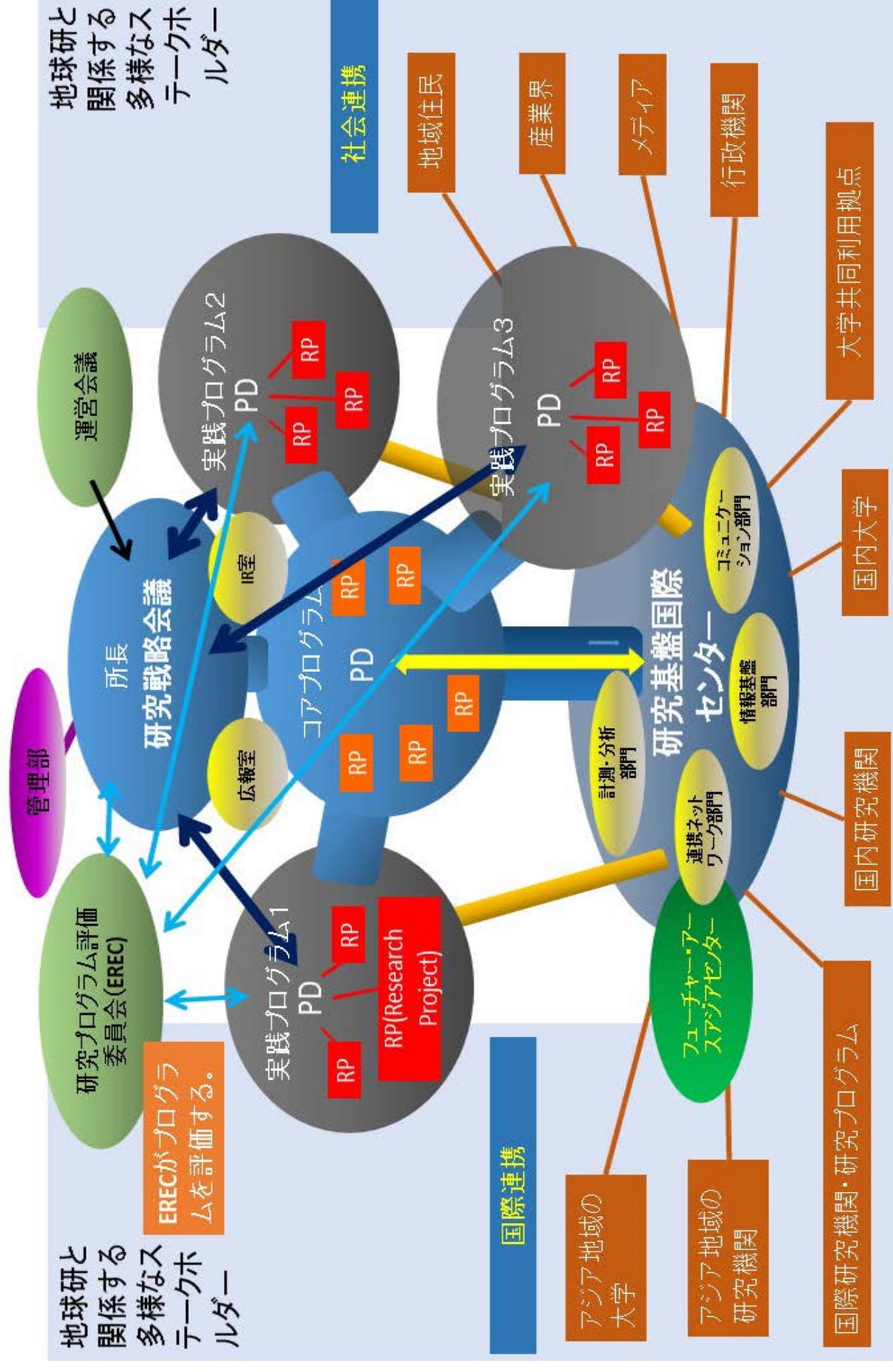
プログラム制
導入

- 1 環境変動に柔軟に対処しうる社会への
転換
- 2 多様な資源の公正な利用と管理
- 3 豊かさの向上と実現する生活圏
の構築

Future Earthアジア地域センター

地球研と
関係する
多様なス
テークホ
ルダー

地球研と
関係する
多様なス
テークホ
ルダー



社会連携

国際連携

地球研の研究体制

地球研の研究体制

プログラムープロジェクト制

地球研では、既存の学問分野や領域で研究活動を区分せず、「プログラムープロジェクト制」によって総合的な研究の展開を図っています。

1. プログラム

- プログラムは、実践プログラムとコアプログラムから構成されます。
- プログラムの下には複数の研究プロジェクトがあります。研究プロジェクトは、プログラムの重点課題に沿って研究を実施します。
- 国内外の研究者などで構成される研究プログラム評価委員会（External Research-Evaluation Committee）による評価を、毎年度実施し、それぞれのプログラムの自主性を重んじつつ、評価結果を研究内容の改善につなげていくように配慮しています。また、すべての研究プロジェクトが研究の進捗状況や今後の研究計画について発表を行ない、相互の批評とコメントを受けて研究内容を深める場として、研究プロジェクト発表会を毎年開催しています。

実践プログラム

実践プログラムは、第3期中期計画で重点的に取り上げた地球環境問題の解決に向けた研究を進めるプログラムです。それぞれの課題に対し、人々の意識・価値観や社会の具体的なあり方の転換などの選択肢を、社会における協働実践を通じて構築・提示します。

実践プログラム1：環境変動に対処しうる社会への転換

人間活動に起因する環境変動（地球温暖化、大気汚染などを含む）と自然災害に柔軟に対処しうる社会への転換をはかるため、具体的なオプションを提案します。

プログラム・ディレクター 杉原薫

実践プログラム2：多様な資源の公正な利用と管理

水資源・生態資源を含む多様な資源の公正な利用と最適な管理、賢明なガバナンスを実現するため、資源の生産・流通・消費にかかわる多様なステークホルダー（利害関係者）に対して、トレードオフを踏まえた多面的なオプションを提案します。

プログラム・ディレクター 中静透

実践プログラム3：豊かさの向上を実現する生活圏の構築

都市や農山漁村からなる生活圏における居住環境の改善と生活圏相互の連関を通じた豊かさの向上を実現するために、行政及び住民と共に、実現可能な選択肢を提案します。

コアプログラム

コアプログラムは、地球研のミッションを踏まえ、研究戦略会議で策定された戦略・方針を実現するために、継続的に必要とされる研究を推進するプログラムです。第3期中期目標・中期計画においては、社会との協働による地球環境問題解決のための理論・方法論の確立を行ないます。

コアプログラムではコアプロジェクトの研究成果が、地球研のセンターの活動などを通じて、地球環境問題の解決をめざす国内外の研究機関・研究者や社会の多様なステークホルダーと共有され、地球環境問題の解決に向けて真に有効な方法論となっていくことをめざします。

プログラム・ディレクター 谷口真人

2. プロジェクト

実践プロジェクト（個別連携型および機関連携型）とコアプロジェクトはいくつかの段階を経て研究を積み重ねていくことによって形成されます。IS（インキュベーション研究 Incubation Studies、実践プロジェクトのみ）、FS（予備研究 Feasibility Studies）、PR（プレリサーチ Pre-Research、実践プロジェクトのみ）、FR（フルリサーチ Full Research）という段階を通じて、研究内容を深化させ、練り上げていきます。

実践プロジェクト

個別連携型

個人または少人数の研究者グループから、実践プログラムの趣旨に沿った独創的な研究のアイデアを広く公募し実施するプロジェクト

機関連携型

地球研と大学・研究機関などとの協定のもとで、機関同士の連携による共同研究として、研究プログラムの趣旨に沿った研究を公募し実施するプロジェクト

コアプロジェクト

コアプログラムの趣旨に沿った研究アイデアを広く公募し、個人または少人数の研究者グループを中心とした研究または地球研と大学・研究機関等との連携による共同研究として実施するプロジェクト



実践プログラム 1：環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換

ミッション

環境変動、自然災害関連の研究を全体的に見ると、地球圏由来の事象や、その生態系との関連を主題とし、人文・社会科学との連携が弱いものが多い。しかし、21 世紀における地球環境変化研究の進展に伴い、地球環境の持続性が人間社会にとって持つ、より根源的な重要性も認識されはじめている。人間圏の持続性ととも、地球圏、生命圏の持続性を「生存」という共通の観点から評価する「生存基盤論」の試みもその一つである。本プログラムではこうした潮流を意識しつつ、地球環境の持続性の視点から人間社会の規範や制度を理解し、社会構造の質的な「転換」transformation を進めるための新しい学問の枠組みを作ることを目指す。

本プログラムでは、第一に、アジア型発展径路の研究を推進する。アジア地域の多様な社会体制と経済発展の中で起こっている環境問題を取り上げ、各地域の政治的経済的条件や文化的社会的な潜在力を、欧米のそれと対比させながら評価するとともに、自然科学の新しい知見や技術革新を生かしてそれに対処する道筋をつける。自然科学の手法から得られた知見を、タイムスパン、地域スケール、問題関心の異なる人間社会の歴史と突き合わせることによって、「生存基盤の確保と持続」の条件を探る。

第二に、ステーク・ホルダーとの協働によって生存動機のあり方を多面的に解明する。そもそも社会の持続性を確保するには、生存、利潤、統治、保全の4つの動機が適切に働くことが必要であり、それにふさわしい価値観と制度が機能する社会を作らねばならない。利潤動機、統治動機については社会科学の手法が存在し、ローカル、リージョナル、グローバルなレベルでの保全動機の掘り起こしには、自然科学の知見の貢献が大きい。しかし、生存動機は、対象そのものが哲学、心理学などから医学、生態学にいたる、幅広い学融合を必要とするテーマである。現場から問題を発掘し、他の3つの動機との調和のとれた研究を促進する。

第三に、政策を提案し、課題解決に具体的に貢献することを目指す。フィールドワークの現場から政策担当者、国際機関にいたるまで、多様なステーク・ホルダーと重層的に連携することによって、激しく変化する現実の課題を可視化、概念化すると同時に、学術的研究を、課題解決に向かう質を持つものに方向づける。

本プログラムは、これらの目的を達成するにふさわしい、いくつかの具体的なテーマを研究するプロジェクトを有機的に連携させ、内外の公論形成に寄与することによって、研究成果を社会構造の転換につなげることを課題とする。

実践プログラム 1：環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換

- **地域に根ざした小規模経済活動と長期的持続可能性**

 - 歴史生態学からのアプローチ

プロジェクトリーダー:羽生 淳子

主なフィールド: 東日本、北アメリカ西海岸を中心とする北環太平洋地域

- **高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索**

プロジェクトリーダー:中塚 武

主なフィールド: 日本

- **熱帯泥炭地域社会再生に向けた国際的研究ハブの構築と未来可能性への地域将来像の提案**

プロジェクトリーダー:水野 広祐

実践プログラム 2：多様な資源の公正な利用と管理

ミッション

近年、Future Earth 計画などに見るように、地球環境問題は互いに関連性があるため、単独の問題解決は有効でなく、多様なステークホルダーと協働して計画・成果創出が必要であることが指摘されている。資源問題としても、エネルギー、水、食糧の Nexus 構造が指摘されているが、持続可能性の高い社会の構築には、これらの資源だけでなく、生態系サービスを生む生態資源なども含めた考慮が人間の生存基盤の確保には必要である。とくに、質の高い生活や精神的な豊かさなどにつながる文化的資源も考慮した多様な資源の統合的管理が重要になっている。

資源はさまざまな空間スケールで多様なステークホルダーによって生産・流通・消費されており、それらのプロセスを通じて公正に利用・管理する仕組みと評価方法が必要になっている。経済活動として考えても、持続可能な社会の実現には再生可能な自然資源の利用が鍵となっており、これまでの製造資本中心の考え方から、これまで外部化していた自然資本や人的資本、社会関係資本などを含めた豊かさの捉え方へ、価値や行動の転換が必要である。一方、アジア地域に典型的に見るように、急速な経済成長や人口増加、都市化などを背景とした大きな変化が起こっているものの、豊かな生存基盤と文化的に結びついた持続性の高い資源利用の伝統も残っており、持続的な資源利用の将来像に大きな示唆を与えている。

地球研の第 1 期、第 2 期を通じて、こうした事例の蓄積がある程度進んでいる一方、これまで研究の少なかった部分（エネルギー、グローバルステークホルダーとしての企業など）もある。このプログラムでは、これらを補完する新規プロジェクトを育成すると同時に、若い研究者の斬新なアイデアも積極的に取り入れ、これまでの研究の成果分析やコアプロジェクトとの連携を通じて、マルチリソース、マルチスケール、マルチステークホルダーでの公正な資源利用のあり方を探る。さらに、社会の価値転換と行動変容に必要な条件を検討し、公正な資源利用を実現するための政策や社会経済メカニズムとその評価指標の提案を行う。

実践プログラム 2：多様な資源の公正な利用と管理

- **地域環境知形成による新たなコモンズの創生と持続可能な管理**

プロジェクトリーダー:佐藤 哲

主なフィールド：屋久島、知床、石垣島白保、宮崎県綾町、フィジー、アメリカ領ヴァージン諸島、フロリダ州サラソタ湾、マラウイ湖

- **アジア環太平洋地域の人間環境安全保障**

—水・エネルギー・食料連環

プロジェクトリーダー:遠藤 愛子

主なフィールド：日本、フィリピン、インドネシア、カナダ、アメリカを含む環太平洋地域

- **生物多様性が駆動する栄養循環と流域圏社会**

—生態システムの健全性

プロジェクトリーダー:奥田 昇

主なフィールド：琵琶湖流域、フィリピン・ラグナ湖流域

実践プログラム3：豊かさの向上を実現する生活圏の構築

ミッション

日本を含むアジアとその周辺地域は、世界人口の6割以上を擁し、世界の経済活動の3割以上を担っている。この地域は、文化・歴史・社会・生業・生態環境などあらゆる面で多様性に富んでいる一方、人間活動の急速な拡大により、大気、水、土壌、海洋の汚染、温室効果ガス排出の増大、生物多様性の消失などを経験している。同時に、貧富の差の拡大、社会的疎外、失業、局所的な貧困、地域固有の伝統文化の消失などを生み出している。

これらのプロセスで、都市域への人口集中や農山漁村域での過疎化に伴い、社会、文化、資源、生態環境の急激な変容が起こり、両者の生活圏の劣化が加速化している。よって、第一に、これらの地域の生活圏概念を再構築すると共に生活圏相互の連環を視野に入れ、豊かで持続可能な生活圏をデザインしつつ、それを実現するための具体的な枠組みを作る。

これらの地域には、多様な自然と人間が共存する世界観を築いてきた経験がある。多様な文化や社会、生業体系、在来知、紛争体験、人びとの活力などに、諸問題の解決やありうべき未来社会の形成に向けた潜在性を見出す可能性がある。つまり、第二に、これらの経験や知恵を生かし、多様な自然と人間が共存しうる具体的な未来可能性のある社会への変革を提案する。

これらの枠組みや変革は、持続可能な都市や農山漁村の生活圏をデザインする際、既存の市場を基礎とする経済システムや政治的意思決定システムを与件とするものではなく、それらを根本的に変えてしまうもの、ないしは補完するものであろう。ただし、トップダウンのみでシステムの変革を考察するのではなく、第三に、地域に住まう人々や行政担当者、企業、民間団体の人々などさまざまなステークホルダーと共に持続可能なシステムを提案し、その実現可能性を探る。

そのような提案は、地域に応じたものとなる可能性が大であるが、ある特定の地域のみには適用可能な提案というよりも、第四に、多様性を保ちつつ、何らかの一般的な枠組みの発見を目指す。

実践プログラム3：豊かさの向上を実現する生活圏の構築

- 砂漠化をめぐる風と人と土

プロジェクトリーダー:田中 樹

主なフィールド: 西アフリカ (ニジェール、ブルキナファソ、セネガル)、南部アフリカ (ザンビア、ナミビア)、東部アフリカ (タンザニア)、北アフリカ (アルジェリア)、南アジア (インド)、東アジア (中国、モンゴル)

- 東南アジア沿岸域におけるエリアケイパビリティの向上

プロジェクトリーダー:石川 智士

主なフィールド: 東南アジア沿岸域 (タイ・フィリピン)、石垣島、三河湾沿岸域

- 持続可能な食の消費と生産を実現するライフワールドの構築
—食農体系の転換にむけて

プロジェクトリーダー:MCGREEVY, Steven R.

主なフィールド: 日本、タイ、ブータン、中国

- サニテーション価値連鎖の提案—地域のヒトによりそうサニテーションのデザイナー

プロジェクトリーダー:船水 尚行

コアプロジェクト 予備研究 (FS)

- 環境研究における同位体を用いた環境トレーサビリティ手法の提案と有効性の検証
責任者: 陀安 一郎
- 社会課題解決型研究のアクター間における知識情報ギャップの可視化と克服
責任者: 近藤 康久
- 知恵を備えた科学—価値共有, 問題認識, 課題設定の方法論
責任者: 上須 道德

研究基盤国際センター（RIHN Center）の活動

総合地球環境学の構築に向けて、プログラム・プロジェクトから創出される多様な研究成果の継続的な利活用を図るとともに、地球研における研究活動全般を支援し、国内外の大学・研究機関をはじめとする社会の多様なステークホルダーとの協働を促進するため、研究基盤国際センター（RIHN Center、以下センター）を設置しています。センターには計測・分析部門、情報基盤部門、連携ネットワーク部門、コミュニケーション部門をおき、プログラム・プロジェクトや管理部と連携しながら多種多様な業務を担っています。

計測・分析部門

実験施設の管理・運営

実験基盤形成事業

同位体環境学共同研究事業

計測・分析部門では、実験施設や機器の利用を促進し、異分野研究者の協働と統合による共同研究を推進しています。公平かつ円滑な利用のために、各研究プロジェクトと協力しながら実験施設を維持・管理するとともに、実験室や機器、保管試料、施設利用などの情報をホームページにて公開しています。

また、機器測定に関する技術的な支援を行なうとともに、施設利用のガイダンスや、実験施設を利用しているスタッフによる情報交換、研究に関するセミナーなども開催しています。さらに、先端的な地球環境情報を得るための実験手法を開発し、確立した分析法については手順のマニュアル化を行なっています。

このほか、地球研の研究プロジェクトや国内外の大学・研究機関等との情報交換や共同研究を通じて得られた情報の有効利用や、研究シーズの開発に取り組んでいます。2011年度からは毎年度同位体環境学シンポジウムを開催し、最新の分析技術の開発や普及、環境研究について、情報交換の促進に努めています。2012年度からは同位体環境学共同研究事業、2014年度からは同位体講習会を実施し、2016年度から同位体環境学共同研究を「部門共同研究」と「一般共同研究」に分けるなど、多分野との協働を通じて統合的地球環境研究を促進しています。

情報基盤部門

情報拠点基盤構築

地球研アーカイブズの管理・運用

情報設備の管理・運用

情報基盤部門では、地球環境学にかかるデータ、史資料などの情報の収集・蓄積と利活用を進めるための地球環境学の情報拠点を構築し、地球研の活動を推進しています。なかでも「地球研アーカイブズ」は、研究成果をはじめとする地球研の活動記録を情報資源として蓄積し、利用可能な形で次世代に残すための中心的な役割を果たしています。この地球研アーカイブズには、各種出版物、研究会などの資料や映像といった冊子体やテープなどの資料（約 6,800 件）、研究データや報告書などの電子版（約 3,200 件）、写真データ（約 3,700 件）が収録されています。また、これらの情報資源を活用した、解析手法や新たな研究シーズの発見のための研究開発を進めるとともに、人間文化研究機構の研究資源高度連携事業など、情報資源を通じた全国の大学・研究機関との共同利用の高度化を図っています。こうした情報資源の活用に欠かせない、所内ネットワークや各種サーバなどの情報インフラの整備や運用についても、部門スタッフの技術や知識が生かされています。

連携ネットワーク部門

連携推進研究開発事業

戦略的国際連携事業

大学院教育・若手育成基盤整備事業

連携ネットワーク部門では、地球研と国内外の研究機関、組織との研究連携と、人材育成基盤の整備を推進します。

地球研はつねに外部との柔軟なつながりを保つことで、広範な地球環境に関する最新情報を収集し、充実した研究協力体制を整えておく必要があります。

本部門では、国内外の研究機関、自治体などとの連携協定締結、共同研究企画、新たな地球研プロジェクトの提案を促進しながら、地球環境問題研究についての幅広い情報交換や協議する場を作るとともに、先進的な人的・財政的・機関的ネットワークの開発・維持・組織化をすすめます。

また国際的な研究課題設定に影響を与え、国際科学コミュニティに対する地球研の貢献を強めます。そのために国際的研究ネットワークのハブ（Future Earth アジアセンターを含む）としての役割を担います。

地球研は、地球環境問題に取り組む次世代の人材育成にも貢献します。本部門は、他部門とともに大学院教育等の人材育成の枠組み作りを推進するとともに、国内およびアジア地域の研究者・ステークホルダーの学際・超学際研究の能力開発・能力活性化の支援を行ないます。

コミュニケーション部門

トランスディシプリナリー（TD）時代の成果発信の研究開発

環境教育資材の研究開発

知識・情報のネットワークによるあらたな『知恵』と価値の創出

コミュニケーション部門では広報室の新設にともない、これまで以上に研究開発（R & D）に専念することになります。また、個別離散していた知識と情報を編集しなおし、あらたな知識・概念として提示するナレッジ・ネットワーキングを活動の基盤としています。

本部門では、次の3つの柱を立てました。

最初の柱は、映像の活用などの手法開発を通じて、TD時代における新しい成果発信手法の検討を行なうことです。双方向の情報・知識のネットワークを行なうプラットフォームの構築をめざします。

次の柱は、環境教育の実施です。次世代市民と情報・知識の交流を行なう好適な機会ととらえ、地球研のプロジェクトの成果等をもとに、研究成果の再編を行ない、地球研の比較優位を生かした広い意味での「環境教育」及びそのための資材を開発していきます。

最後は、新たな知恵と価値の創出にかかわる活動です。地球研の活動成果を整理し、プロジェクトの得た知識と情報を高次につなげるにより、新たな価値を生む方法論の構築をめざします。

自己点検報告書

総合地球環境学研究所 自己点検報告書

1. 地球研の概要

総合地球環境学研究所（以下、地球研）は、平成13年の創設以来、地球環境問題の根源は人間の文化の問題にあるという認識に基づき、地球環境問題の解決に資する「総合地球環境学」の構築という新たな学問分野の創出を目指す国際的な中核的拠点として、自然科学系及び人文学・社会科学系を融合した国際共同研究を、国内外の大学等の研究機関との連携・社会との協働により実施してきた。

特に、第2期中期目標・中期計画期間においては、人間と自然の相互作用環という観点から地球環境問題の実態解明に加え、具体的な課題の解決に向けて、社会の多様なステークホルダーとの連携による課題解決志向型の実践的な研究を推進した。また、アジアを基盤とした地球環境研究に関する世界的な中核研究機関を指向して国際性の強化を図り、新たな国際的な地球環境研究の枠組みであるFuture Earthの推進に積極的に関わってきた。

第2期までの文理融合型、社会との連携による課題解決志向型の研究を世界に先駆けて実施してきた強みを踏まえ、第3期中期目標・中期計画期間のミッションを以下のように定めた。

1. 地球研の研究蓄積と国内外の地球環境研究の成果を基礎とした、あるべき人間・自然相互作用環の解明と未来可能な人間文化のあり方を問う地球環境研究の推進
2. 研究者コミュニティをはじめ、多様なステークホルダーとの密な連携による、課題解決指向の地球環境研究の推進
3. 研究成果を生かした社会の現場における多様なステークホルダーによる取り組みへの参加・支援を通じた課題解決への貢献

このミッションを達成するために、地球環境問題のホットスポットであるアジアを重点対象地域とする「アジアの多様な自然・文化複合と未来可能社会の創発」を、機関の中核的課題に取り組む人間文化研究機構の機関拠点型基幹研究プロジェクトとして実施することとした。本基幹研究プロジェクトでは、未来可能社会の創発に向けて、これを具現化する3つの課題：(1) 環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換、(2) 多様な資源の公正な利用と管理、(3) 豊かさの向上を実現する生活圏の構築、を設定した実践プログラムの下で、大学等研究機関、研究コミュニティ及び社会との協働により学際・超学際的な実践プロジェクトを実施する。また、これら実践プログラムの知見を統合するためのコアプログラムを設け、コアプロジェクトとして実施する。

さらに、従来の2つのセンターを統合して、「研究基盤国際センター」を設置した。同センターにおいては、同位体等の高度実験設備の提供、地球環境情報の蓄積・公開等を促進し、地球研の研究基盤を担うとともに、地球環境研究に取り組む大学・研究機関、社会等へ貢献する。

なお、これらの研究を推進するため、以下の組織体制の改革を実施している。

- ・ 運営会議、プロジェクト評価委員会等に外部研究者コミュニティの有識者を加え、研究者以外の社会の様々な有識者を研究所の運営に参画させ、社会との連携を図る。
- ・ 所長及び実践プログラムのディレクター（PD）で構成する研究戦略会議を置き、所長のリーダーシップの下で研究を推進する。運営会議及び評価委員会の助言を得て、研究推進の方向性や組織体制の見直し等を柔軟に取り組む。
- ・ 研究戦略会議に直結したIR室、広報室を置き、IR機能の強化、情報発信力を強化する。特にIR室に専門職員を、広報室にはサイエンスコミュニケーターを配置し、所内のみならず、共同研究・共同利用による大学等研究機関の成果も含めた研究成果の収集・蓄積・評価・分析を行うと共に、研究所の成果発信、外部資金申請等の研究支援を行う。

2. 研究について

【主な取り組みと実施状況】

本年度は、(1) 環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換、(2) 多様な資源の公正な利用と管理、(3) 豊かさの向上を実現する生活圏の構築を課題とする 3 つの実践プログラムを設けるとともに、実践プログラム及び研究基盤国際センターと密接に連携して、地球環境研究における超学際研究に関わる理論・方法論を構築するコアプログラムを設け、地球環境学の構築に向けて統合を推進する「プログラム－プロジェクト制」を開始した。

平成 28 年度の主な取り組みとその実施状況は、以下のとおりである。

- 1) プログラムの研究目標・ミッションに沿って、実践プロジェクト（フルリサーチ（FR）8 件及びプレリサーチ（PR）2 件）を実施した。なお、プレリサーチ 2 件については機関連携型として北海道大学及び京都大学との協定に基づき実施した。
- 2) 新たな実践プロジェクトの形成に向け、インキュベーション研究（IS）を広く公募（国公立大学 409 校、研究機関 39 機関）した結果、9 件の応募があり、うち 5 件を採択、実施した。また、実践プロジェクト予備研究（FS）6 件（新規 5 件、継続 1 件）を実施し、このうち 1 件（注 1）が来年度プレリサーチに進むこととなった。
- 3) コアプロジェクトの FS を広く一般公募し、応募のあった 5 件のうち 3 件を採択、実施した。超学際研究における同位体の利用方法や、課題解決型研究のアクター間における知識情報ギャップの可視化と克服に関する方法論など、地球環境学における超学際研究の方法論等についての研究をすすめる、このうち 1 本（注 1）がフルリサーチに進んだ。
- 4) これら研究プロジェクトにおいては、224 名の海外研究者を含む 893 名の研究者と学際・超学際的な共同研究（分野比：人文系 14.8%、社会科学系 30.5%、自然系 54.8%）を行った。
- 5) プログラムディレクター 2 名及びプロジェクトリーダー 2 名について、クロスアポイントメント制度による雇用を実施し、プロジェクト研究の推進と大学との連携を強化した。
- 6) プログラム－プロジェクト制による研究の基盤を支えつつ、地球研と社会との双方向の連携の推進及び人材育成を含む研究基盤情報の拠点形成を目的とし、従来の 2 つのセンターを一元的に運用する「研究基盤国際センター（以下、センター）」を設置した。
- 7) 研究者コミュニティとセンター計測・分析部門との連携による新たな分析手法及び同位体利用法の開発・応用を行う「部門共同研究」と、地球研の目指す同位体環境学の理念に合致した幅広い分野の共同研究を行う「一般共同研究」の 2 種類により、同位体環境学共同研究を実施した。「部門共同研究」では 21 課題、「一般共同研究」45 課題を採択している。
- 8) 超学際研究を適切に評価しプログラム及びプロジェクトの質の向上を図るため、多様な視点からの評価体制として、研究者コミュニティ外の有識者 1 名を含む、所外の委員（国内 8 名、海外 8 名）で構成される研究プログラム評価委員会（※）を設置し、2 月 15-17 日に開催した。また、終了プロジェクトの評価及び新規プロジェクトの評価（採択）に加え、実践プログラム毎にワークショップを行って、プログラムの運用及びプロジェクト実施について、評価委員との密な議論を行ってアドバイスをいただく体制を整備した。※研究プロジェクト評価委員会から名称変更。

【主要な成果等】

- 1) 3つの実践プログラムの課題と研究の方向性について、プログラム内での議論をふまえて研究者コミュニティへの発信と共有を図るため、国内外の優れた研究者を招へいし、第11回地球研国際シンポジウム「Asia's Transformation to Sustainability : Past, Present and Future of the Anthropocene」(3月10-11日、地球研)を開催する。
- 2) 地球研及びプログラム、プロジェクト等の主催で、地域と連携した研究会(41回)や産学連携による研究会(8回)を開催するなど、国内外の大学・研究機関等(279機関)や愛媛県西条市、福井県大野市、京都府亀岡市、福井県小浜市、大分県別府市、三重県いなべ市、秋田県能代市、宮崎県高千穂町等の地域コミュニティとも連携した実践的な共同研究を展開した。
- 3) これら共同研究の成果は、4月から11月末までの実績として64本の論文により成果発信を行った。このうちWeb of Scienceのデータベースに収録された39本については、被引用回数は7回、トップ10論文(論文の分野における被引用回数の上位10%に該当するもの)に該当するものが2.6%、国際共著率が33%となった。
- 4) 同位体環境学に関する共同研究の成果は、第6回同位体環境学シンポジウムを開催(12月22日、地球研、参加者119名)し、2件の基調講演と59件のポスター発表を行った。
- 5) 2016年地球惑星科学連合大会セッション「[H-TT21] 環境トレーサビリティ手法の開発と適用」(5月24日、幕張メッセ)を開催し、口頭発表18件、ポスター発表16件を行った。
- 6) プロジェクト等の研究成果256件(12月末現在)を新たに地球研アーカイブズに蓄積した。
- 7) 地球研の出版物、研究成果等186件(12月末現在)を機関リポジトリに登録した。
- 8) 近藤康久准教授による研究「利水と治水：アラビア半島乾燥地オアシス集落の水環境に関する地考古学的研究」により、アラビア半島の乾燥地帯における人間の居住と水環境のかかわりを「利水」と「治水」の両面から明らかにしたことが高く評価され、クリタ水・環境科学研究優秀賞を受賞した。
- 9) 檜山哲哉客員教授の著書・地球研和文学術叢書『シベリアー温暖化する極北の水環境と社会』が水文・水資源学の発展と社会への普及に大きく貢献した点が高く評価され、水文・水資源学会学術出版賞を受賞した。
- 10) 菊地直樹准教授の『質的心理学研究』掲載論文「方法としてのレジデント型研究」により、大都市部から離れた地域社会における数少ない研究者の有り様を記述した点等が貴重であると評価され、日本質的心理学会の学会賞優秀コミュニティ研究論文賞を受賞した。

【総括と課題】

基幹研究プロジェクト「アジアの多様な自然・文化複合と未来可能社会の創発」の目標達成のために、研究戦略会議のリーダーシップの下で、3つの実践プログラム及びコアプログラムによるプログラムプロジェクト制と研究基盤国際センターによる研究体制を整備し、国際的な共同研究・共同利用を推進した。その成果は論文等により順調に公表されている。特に地域の住民や地方自治体など社会の多様なステークホルダーとの連携について、多くの積極的な取り組みがなされている。今後は、プログラム制を生かした統合的な研究をさらに加速させることが課題である。

3. 教育・人材育成について

【若手研究者育成・大学院教育等に関する主な取り組みと実施状況】

地球研では、第1期よりポスドクを中心とした若手研究者を公募によりプロジェクト研究員に採用し、プロジェクトへの参画によって、学術性・専門性に加え、総合性・国際性・実践性を備え、リーダーシップ豊かな、総合地球環境学の構築を担う次世代の研究者の養成を行ってきた。また、大学院生を適切な指導の下でプロジェクトに参画させることで、従来の学問分野では対応できない環境問題の解決に寄与し、総合性・学際性・国際性を備えた人材の養成を行ってきた。第3期においても、引き続きプロジェクト研究員の雇用などの人事的措置により若手研究者の育成を行う。また、大学院生に対しても引き続き研究プロジェクトへの参画等による人材育成を行う。平成28年度における主要な実績は以下の通りである。

- 1) 上級プロジェクト研究員2名、プロジェクト研究員7名、RA3名を新たに雇用した。また、所長裁量経費により若手研究者支援の研究助成を行った(21件、総額7,497千円)。
- 2) 連携協定に基づき、名古屋大学環境学研究科に2名が連携教員として協力し、学生1名に対して研究指導を行った。
- 3) 研究プロジェクトに引き続き大学院生を積極的に参加させ、調査や成果の取りまとめなどを含めた実践的な大学院教育を行った。
- 4) 同志社大学リーディング大学院プログラム「グローバル・リソース・マネジメント」とのMOUに基づき、理工学部「環境システム学概論」を、プロジェクト研究員を中心とした若手研究者によるリレー講義として実施した。地球環境問題に関する研究の最前線の話題に加え、超学際研究における問題意識、取り組み、工夫、今後の課題などを伝えて、研究への意識啓発に務めた。

【小中高校などにおける環境教育に関する主な取り組みと実施状況】

京都市を中心とした小・中・高校等に対して、環境教育に関する協力を実施している。

- 1) 市原野小学校の野外授業(10月14日、参加者約50名)に協力し、教員を対象に子どもたちの環境に対する意識を高めるためのアドバイスをを行った。
- 2) 青少年科学センターにおける小中学生向けの未来のサイエンティスト養成講座に協力した(7月25日：参加者約15名、1月14日：参加者5名)。
- 3) 京都府立洛北高校及び北稜高校と、相互の研究・教育協力のための協定をそれぞれ締結した。
- 4) 洛北高校においては、スーパーサイエンスハイスクール事業に協力し、「環境教育」に関わる授業(全28回)を行い、生徒による研究発表を第70回市民セミナーとして公開・発信した。
- 5) 北陵高校において授業「地球環境学の扉(全4回)」を行うとともに、来年度の理科の授業計画について高校教員と共に企画し、専門家として具体的な提案を行った。

【総括と課題】

学際・超学際的な国際共同研究という実践的な研究活動に若手研究者や大学院生を参画させることで、専門性に加え、国際性、総合性、実践性を備え、リーダーシップに富んだ人材育成を行っている点で、大学共同利用機関としての役割を十分に果たしている。今後は、総研大、卓越大学院等との協力関係の可能性を検討して行く予定である。

4. 社会連携・社会貢献について

【社会連携・社会貢献に関する主な取り組みと実施状況】

地球研では、第3期のミッションとして、「多様なステークホルダーとの密な連携による課題解決指向の地球環境研究の推進」と「研究成果を生かした社会の現場における多様なステークホルダーによる取り組みへの参加・支援を通じた課題解決への貢献」を掲げ、地域連携セミナーなどをはじめ、プロジェクト等によるタウンミーティングなどにより、成果発信をはかりつつ、社会との協働を推進する多様な取り組みを行った。また、広報発信に関しても研究活動や成果の映像化やインターネットの活用を図り、双方向コミュニケーションを基盤とした成果発信と超学際研究の推進を行った。平成28年度における主要な取り組み、成果は以下の通りである。

(社会連携)

- 1) 受託研究 JST-RISTEX Future Earth 構想の推進事業の成果報告会として、平成29年2月4日に京都市国際交流会館において「わたしたちがえがく地球の未来ー持続可能な地球社会へ向けてー」を実施した(参加者140名)。研究者と市民、行政、産業界等ステークホルダーの協働により今後日本において優先して取り組むべき研究課題設定を行うもので、ここまで幅広いステークホルダーが参加する研究課題設定は日本で初めての取組となった。
- 2) 「KYOTO 地球環境の殿堂」運営協議会の一員として、京都府、京都大学、国際日本文化研究センター、京都府立大学等と連携して、同表彰式および京都環境文化学術フォーラム国際シンポジウムを開催した。また、本年度殿堂入りしたオギュスタン・ベルク氏による地球研学術叢書『理想の住まいー隠遁から殺風景へ』(京都大学学術出版会)を出版し、出版記念シンポジウム「地球の住まい方」を開催する(3月15-16日予定)。

(大学・研究機関等との連携)

- 3) 平成29年1月26日に、東京大学博士課程リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム(HIS)」と共催で「地球研東京セミナー」を開催した。パネルディスカッションでは、東京大学のほか九州大学(MOU締結済)等と院生等の共同研究への参画や大学への貢献について議論を行い、地球研及び研究プロジェクト等による大学院教育への貢献の方向性を議論した。
- 4) 国立情報学研究所の公募型共同研究として、同所ならびに文部科学省科学技術・学術政策研究所と合同でオープンサイエンスに関するワークショップを2回(9月3-4日、長野県、参加者12名、1月27-28日、地球研、参加者37名)開催し、参加者自らが対話のテーマを決めるアンカンファレンスを実施し、社会との協働した課題解決型研究とオープンサイエンスの今後の展望を共有した。
- 5) 千葉大学環境リモートセンシング研究センターとの共同研究として、環境問題の現場における超学際研究の新展開に関するワークショップを開催した(10月9日、地球研、参加者27名)。

(地方自治体等との連携)

- 6) 平成28年12月5日に能代市、秋田県、秋田県立大学等と共同し、能代市において地域連携セミナー「30年後の能代のために、明日のごはんを考えよう～能代の食の未来とトランジションの可能性～」を開催した。講演とその後のワークショップに、地域住民、NPO関係者、高校生など100名が参加した。また、平成29年1月21日に宮崎県高千穂町との共催、宮崎県ほか椎葉地域の市町村、宮崎大学等との共同により、高千穂町において地域連携セミナー「世界農業遺産ー変えなければならないものと、変えてはならないものー」を開催し、市民を含めたパネルディスカッションのほか

地元の高校生による発表を行った（参加者数 200 名）。なお、いずれの地域においても、今後の連携を推進するため、前者は能代町、後者は宮崎県及び宮崎大学との連携協定の締結の準備を進めている。また、宮崎県から世界農業遺産による地域の活性化に関する研究を受託している。

- 7) 岩手県における東日本大震災で破壊された環境の復旧のための市民からの聞き取り調査やワークショップ、大分県別府市における市民と協働した水質調査・シンポジウム、熊本県天草市における地域資源の利活用と地域振興に関する住民との協議、石垣島における青年会議所や高校生等との今後の保全活動や地域振興に関する協議など、多様なステークホルダーと協働して地域の具体的な課題解決に向けた取組を実施した。
- 8) 福井県小浜市の地下水利活用委員会への参画を通じた助言、岩手県大槌町における震災復興のための研究成果の報告や社会実装に向けた町長との会談（3月予定）など、地方自治体との連携を進めた。
- 9) 平成 29 年 8 月 18 日に、地域の環境資源の活用、科学的・学術的な協働による研究、地域の発展を目的とした、京都府亀岡市と交流協定を締結した。

（産業界等との連携）

- 10) ドローン操縦体験会及びシンポジウム（4月9-10日、参加者 330 名）、ドローンを用いた熱環境の公開観測（計 2 回、参加者 105 名）を開催して、学術・産業両面からの情報提供と試験観測を行い知識と技術を広く一般に提供したほか、企業と連携して発売前の機体やドローンに搭載する熱赤外カメラ、超高倍率カメラの稼働テストを行うなど、測量など産業分野への導入支援を行った。地球研の敷地を利用して NHK でのドローンライブ中継の飛行試験や、インターネットを用いたリアルタイム双方向動画通信の実証試験を行い、それらの成果が警察署に導入されるなど、産業界と連携しながらドローン技術の迅速な社会実装を進めた。
- 11) Apple 社との共同により、iTunes U にセミナー等の映像コンテンツ（37 件）を掲載し、うち 2 件が iTunes U 特集「Best of 2016」に選出された。
- 12) 三重県いなべ市で、いなべ市、四日市大学、地域企業等と共同して、産学連携タウンミーティング（2月8日）を開催し、地域の潜在性を活かした地方創生について提案を行った。

（その他の成果発信等）

- 13) 地球研市民セミナーを 4 回（11月28日、参加者 70 名、1月24日、参加者 39 名、2月9日、参加者 65 名、3月24日（予定））開催した。
- 14) 東京セミナー（1月26日）及び市民セミナー（2月9日、3月24日）は、YouTube を通じて同時配信を行い、広く発信に努めた。
- 15) 報道関係機関と地球研との懇談会を平成 29 年 1 月 19 日に開催した。懇談会をきっかけに京都新聞などに記事が掲載されるなど、地球研の研究成果が新聞、各種メディアに報道された。
- 16) ニュースレターを 6 冊発行したほか、地球研和文学術叢書を 2 冊（『ほっとけないからの自然再生学』、『理想のすまい』）刊行した。

【総括と課題】

地域の大学、地方自治体、企業、様々なコミュニティ、住民等との連携により、地域の具体的な課題解決や地域振興に関する様々な協働研究を活発に展開した。今後はさらにこれらの研究を深化させ、課題の解決や社会実装などにつなげ、持続可能な社会への転換を図ることが課題である。また、様々な取組みをネットワーク化し、より広い地域や国際的な枠組みを創出して行くことが課題である。

5. 国際連携・国際発信について

【主要な取り組みと実施状況】

地球研では、プログラムプロジェクト制による実践プロジェクト等が国内外の大学・研究機関等との研究協力協定等に基づき国際共同研究を実施している。さらに、新たな国際的な地球環境研究の枠組みである Future Earth の推進に積極的にに関わり、Future Earth アジアセンターの運営をはじめとして、積極的な国際活動を展開している。平成 28 年度における主な取り組みと成果は、以下の通りである。

- 1) 学術研究の促進や長期的な科学技術協力を推進するため、新たに 3 件（中国常州市人民政府、インドネシア共和国泥炭復興庁、台湾・中央研究院環境変遷研究センター）の研究協力協定を締結した。また、12 月にインドネシア・ジャカルタにおいて、インドネシア泥炭復興庁、JICA、北海道大学及び京都大学とともに、調査地であるインドネシア国内泥炭地の復興及び環境保護へ向けた、国際共同研究の実施を含む連携に関する国際共同宣言に署名した。
- 2) 第 11 回地球研国際シンポジウム(3 月 10-11 日、地球研)を開催するとともに、研究プロジェクト等においてもケニア（6 月 16・18 日、ケニア・ナイロビ、参加者延べ 50 名）、ナミビア（9 月 22 日、ウイントフック、参加者 30 名）、インド（11 月 15-16 日、デリー、参加者 40 名）やパリ（12 月 5-8 日、参加者 30 名）でも国際セミナーや国際シンポジウムを開催し、国際的な成果発信や連携強化を進めた。また、招へい外国人研究員が所属機関経費により国際ワークショップを開催（地球研共催、9 月 28-30 日、参加者 30 名）するなど、多様な形で国際的認知度を高めた。
- 3) Future Earth プロジェクトの一つである MAIRS の科学委員会（11 月 17-18 日、地球研、参加者 12 名）、Future Earth 国際シンポジウム(12 月 21 日、京都大学、地球研共催、参加者 80 名)、5th Workshop in Future Earth in Asia and the RAC meeting（1 月 23-24 日、地球研、参加者 58 名）を開催し、アジアにおける Future Earth のこれからの研究の方向性やアプローチについて議論した。
- 4) 平成 28 年 4 月 26 日に韓国・ソウルにおいて第 2 回 Future Earth 地域顧問委員会を開催し、アジアにおける Future Earth の展開を加速することを目的として発足した地域顧問委員会の実施計画の検討を行った。第 3 回委員会を平成 29 年 1 月 25 日に開催し、引き続き実施計画を検討した。
- 5) Future Earth の日本及び世界での推進に関する長期的計画の一環として、平成 29 年 1 月 6 日に東京グローバル・ハブと総合地球環境学研究所のアジアセンターとの合同意見交換会を実施し、グローバル・ハブとアジアセンターとの業務分担について意見交換を行った。
- 6) Future Earth が推進する国際的連携の枠組みである KAN（Knowledge Action Network）に関わり、資源利用の Nexus に関する KAN について実践プロジェクト「アジア環太平洋地域の間環境安全保障—水・エネルギー・食料連環—」が積極的に参加しているのをはじめ、食と農に関する KAN をハイン・マレー教授（連携ネットワーク部門長）、スティーブン・マックリービー准教授（「持続可能な食の消費と生産を実現するライフワールドの構築—食農体系の転換にむけて」プロジェクト PL）が主宰するなど、国際的な貢献を果たしている。

【総括と課題】

研究プロジェクト等による国際共同研究の推進、Future Earth に関わる様々な会合等、活発な活動を行った。今後は研究プロジェクトの活動と Future Earth グローバル・ハブ、アジアセンターとの有機的な連携を強化し、国際的な研究拠点としてのプレゼンスをさらに高めていくことが求められる。

(参考) 地球研の強みと課題：概算要求に関わる数値指標による分析（平成 28 年 10 月 6 日提出）

・研究水準（論文引用指標、相対被引用度）

地球研の強みとして、研究水準の高さを挙げることができる。研究水準を示す指標として、論文の引用に関する指標が一般的に使われるが、Clarivate Analytics 社（旧 Thomson Reuters 社）が提供する Web of Science データベースから著者が地球研所属の論文について分析を行うと、第 2 期中に発表された論文全体の相対被引用度は日本国内で 55 位であり、同社の提供する Essential Science Indicator の 22 分野に分けると Environment/Ecology 分野は 13 位、Geoscience 分野は 15 位、Social Science 分野は 8 位である。2016 年に発表された論文については、発表間もないため適切な量の引用データが存在しないため、分析はできないが、今後も同水準もしくはそれ以上の質の論文発表を目指す。

・分野の多様性（共著者の分野）

次に、地球研が生産する論文の強みとして、執筆者の分野の多様性という点が挙げられる。上記 Web of Science データベースに収録されている論文の共著者の分野の分析を行った。手法は、Essential Science Indicator の 22 分野の中で、ある研究者が最も多く論文を発表している分野をその研究者の分野と仮定し、それをさらに平成 28 年度科研費の 14 分野（情報学、環境学、複合領域、総合人文社会、人文学、社会科学、総合理工、数物系科学、化学、工学、総合生物、生物学、農学、医歯薬学）に読み替えた。2016 年に発表された論文について上記の分析を行ったところ、8 分野となった。文系・理系を含んだ分野の広がりを見せているが、今後はさらに広い分野の研究者同士の共同研究を推進する。

・成果の多様性（多様な言語による研究成果発信冊数および言語数）

地球研は学際研究を推進するという立場から、学問分野によっては論文以外の成果が重要となることも鑑み、多様な成果発表が重要であると考えている。特に人文社会系の学問分野で重要と考えられている図書による研究成果（分担執筆含む）については、第 2 期中に 394 冊、8 言語で発表されている。今年度上半期終了時点で発行された図書は 22 冊、言語数は 2 であるが、今後さらに多言語による出版を増やす取り組みを行う。

・外部評価の厳密さ（EREC）

上述のような高い研究の質を保つために、地球研では毎年、研究プログラム評価委員会(External Research-Evaluation Committee)による非常に厳密な外部評価を行っている。その構成メンバーも過半数を海外委員とすることや、超学際研究の推進のために非研究者の評価委員を含むことが決められている。現在の委員構成は国内委員 7 名、海外委員 8 名であり、うち非研究者の委員は 1 名であるが、今後非研究者の割合をさらに高めることが検討されている。

・成果の国際性（国際共著率）

地球研の研究成果の強みとして、論文の国際共著率の高さを挙げることができる。第 2 期の 6 年間の国際共著率を Web of Science データベースのデータを用いて分析すると期間の平均が 50%であった。これは日本（約 23%）および全世界（約 16%）の平均を大きく上回っている。しかしながら、今後も国際共同研究をさらに推進し、第 3 期全体では 60%を目標としている。

・内部の国際性（外国人研究者数）

地球研の強みとして、研究人材の多様性も挙げることができる。特に外国人研究者（研究員を含む）は 27 年度上半期終了時点で 7 名であり、割合は 11.5%である。外国人研究者の割合については、第 3 期の後半には 15%を目標としている。

・政策提言等の社会貢献

超学際研究による社会問題の解決を第 3 期の大きな軸としている地球研にとって、実際に研究成果として出たオピニオンペーパーや政策提言などが反映された自治体等の計画や条例の制定は大きな目標である。今年度は愛媛県西条市、福井県小浜市、福井県大野市、大分県別府市、岩手県大槌町、京都府亀岡市、山梨県忍野村、インドネシア共和国泥炭復興庁などと協働で現地調査や政策提言の作成作業などを行っている。特に、愛媛県西条市において、今年度中に「地下水管理保全計画」が策定される予定である。

・ネットワーク構築（コンソーシアム等）

大学共同利用機関法人として、大学を含む複数の機関と連携したネットワークやコンソーシアムの構築は、地球研として非常に重要なミッションである。平成 28 年度上半期終了時点では、2 件のネットワーク構築が完了している。1 件目は別府市、別府 O N S E N アカデミア実行委員会、別府市旅館ホテル組合連合会、特定非営利活動法人別府温泉地球博物館、京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設、本研究所ほかを含むもので、2 件目は「NEXUS-KAN ネットワーク」の名称で、福井県立大学、東京都市大学、慶應義塾大学、国立台湾大学（台）、グリフィス大学（豪）、国立成功大学（中）、オレゴン州立大学（米）、カセサート大学（タイ）、NPO 法人国際環境経済研究所 本研究所ほかを含むものである。現在進行中の 8 つの国際共同研究においてもそれぞれネットワークの構築に向けての活動を進めており、それらの実現が今後の課題である。

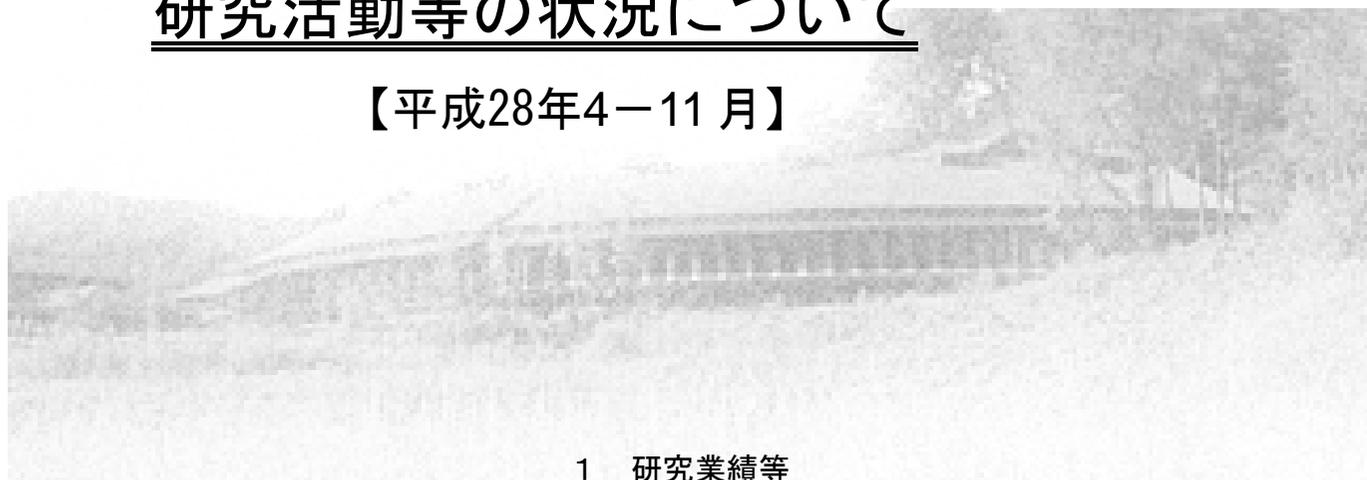
・プロジェクト参加者の多様性

超学際研究を推進するうえで、共同研究者の所属の多様性も非常に重要である。上半期終了時点での、共同研究者の所属内訳は、大学 203 校 599 人（国内国立大 53 校 321 人、国内公立大 13 校 32 人、国内私立大 64 校 115 人、海外国立大 31 校 54 人、海外公立大 29 校 53 人、海外私立大 13 校 14 人）、自治体（縣市町立博物館・研究所含む）32 団体 46 人、企業 10 団体 10 人、NPO その他 30 団体 34 人、である。今後は、自治体、企業、NPO その他からの参加者を増やすべく活動を行う。

參考資料

研究活動等の状況について

【平成28年4－11月】



1	研究業績等	
	(1) 受賞状況	1
	(2) 論文・図書	2
	(3) 招待講演等の状況（学会発表を除く）	9
	(4) 新聞記事等	12
2	研究プロジェクト形成にかかる動き	15
3	外部資金獲得の動き	16
4	アウトリーチ活動	
	(1) 国内	18
	(2) 国外	24
5	連携研究活動	
	(1) MOUの締結状況	26
	(2) 招へい外国人研究員の受入状況	26
	(3) 各種研究員の受入状況	27



1 研究業績等

(1) 受賞状況

受賞者	賞タイトル	主催	受賞年月日	賞の概要・受賞理由 など
近藤康久 研究基盤国際センター 准教授	クリタ水・環境科学研究優秀賞	クリタ水・環境科学振興財団	2016年9月2日	<p>【賞の概要】 クリタ水・環境科学研究優秀賞は、過去にクリタ水・環境科学振興財団の研究助成を受けた研究者の中から、実績をあげている研究者に贈られる</p> <p>【受賞理由】 平成25年度から26年度にかけて、同財団の研究助成を受けて行った「利水と治水：アラビア半島乾燥地オアシス集落の水環境に関する地考古学的研究」と題する研究において、オマーン内陸部イブリ県の集落遺跡における遺構分布調査と土壌粒度検査を通して、アラビア半島の乾燥地帯における人間の居住と水環境のかかわりを「利水」と「治水」の両面から明らかにしたこと。</p>
檜山哲哉 客員教授	学術出版賞	水文・水資源学会	2016年9月16日	<p>【賞の概要】 本賞は、水文・水資源学の発展と社会への普及に大きく貢献した出版書籍の主な著者に授与される</p> <p>【受賞理由】 檜山氏がリーダーを務めたプロジェクト「温暖化するシベリアの自然と人 ―水環境をはじめとする陸域生態系変化への社会の適応」の成果をまとめた地球研和文学術叢書『シベリア ―温暖化する極北の水環境と社会』（京都大学学術出版会、2015年）が、シベリアの自然、社会、文化、温暖化に代表される環境変動とそれに関わる多様な社会問題を、「水循環・水環境」という共通軸により多角的に解き明かし、また檜山氏の率いた研究プロジェクトが水文・水資源学における国際共同研究・学際研究の集大成として認められ、同学会が目指す「分野横断・学際研究」の完成形の1つの形態を示したこと。</p>
菊地直樹 地域環境知プロ 准教授	日本質的心理学会論文賞（優秀コミュニティ研究論文賞）	日本質的心理学会	2016年9月24日	<p>【賞の概要】 前年度・前々年度に刊行された『質的心理学研究』掲載の論文より、主に「独創性」「質的心理学における価値」「当該専門領域における価値」「論文としての完成度」「今後の発展性」を基準に、3編程度が選出される</p> <p>【受賞理由】 菊地直樹「方法としてのレジデント型研究」第14号(2015), 75-88.のなかで、著者が研究者と地域住民といった複数の立場を有し、自分の研究に関して他者とのやりとりを通じて自己を振り返っていくこと等を明らかにしたこと、また知識生産の拠点のあり方という観点において、本論文が地域社会における数少ない研究者の有り様を記述したこと。</p>

(2) 論文・図書

①論文・論考

執筆者名	タイトル	掲載誌	IF (5年)	発行年月	巻(号)	ページ	DOI	査読
Takuya Sato, Kirsten Campbell, Rana El-Sabaawi, <u>Tamihisa Ohta</u> , John S. Richardson	A test of the effects of timing of a pulsed resource subsidy on stream ecosystems	<i>Journal of Animal Ecology</i>	5.249	2016年4月			10.1111/1365-2656.12516	有
Yuan Wang, Li Lia, <u>Jumpei Kubota</u> , Rong Hana, Xiaodong Zhua, Genfa Lua	Does urbanization lead to more carbon emission? -Evidence from a panel of BRICS countries	<i>APPLIED ENERGY</i>	6.222	2016年4月	168	375-380	10.1016/j.apenergy.2016.01.105	有
<u>Hiroshi Miki</u>	Finite current stationary states of random walks on one-dimensionallattices with aperiodic disorder	<i>Physica A: Statistical Mechanics and its Applications</i>	1.738	2016年4月	461(1)	288-298	10.1016/j.physa.2016.05.057	有
Nozomu Muto, Ulysses B. Alama, Harutaka Hata, Armi May T. Guzman, Ramon Cruz, Arnold Gaje, Rex Ferdinand M. Traifalgar, <u>Ryo Kakioka</u> , <u>Hirohiko Takeshima</u> , Hiroyuki Motomura, Fumihito Muto, Ricardo P. Babaran, <u>Satoshi Ishikawa</u>	Genetic and morphological differences among the three species of the genus <i>Rastrelliger</i> (Perciformes: Scombridae)	<i>Ichthyological Research</i>	0.898	2016年4月	63(2)	275-287	10.1007/s10228-015-0498-z	有
Naoe, S., <u>Tayasu, I.</u> , Sakai, Y., Masaki, T., Kobayashi, K., Nakajima, A., Sato, Y., Kiyokawa, H. and Koike, S.	Mountain climbing bears save cherry species from global warming by their vertical seed dispersal.	<i>Current Biology</i>	9.733	2016年4月	26(8)	R315-316	10.1016/j.cub.2016.03.002.	有
<u>Reiko Omoto</u> , Steffanie Scott	Multifunctionality and agrarian transition in alternative agro-food production in the global South: The case of organic shrimp certification in the Mekong Delta, Vietnam	<i>Asia Pacific Viewpoint</i>	1.331	2016年4月	57(1)	121-137	10.1111/apv.12113	有
Crema, E., Habu, J., Kobayashi, K., Madella, M.	Summed Probability Distribution of 14C Dates Suggests Regional Divergences in the Population Dynamics of the Jomon Period in Eastern Japan	<i>PLOS ONE</i>	3.535	2016年4月	11(4)	e0154809	10.1371/journal.pone.0154809	有
<u>Terukazu Kumazawa</u> , Keishiro Hara, <u>Aiko Endo</u> , <u>Makoto Taniguchi</u>	Supporting collaboration in interdisciplinary research of water-energy-food nexus by means of ontology engineering	<i>Journal of Hydrology: Regional Studies</i>	-	2016年4月			10.1016/j.ejrh.2015.11.021	有

宮本佳則、内田圭一、甘糟和夫、長谷川浩平、THEPAROONART Yuttana、ANONGPONYOSKUN Monton、石川智士、MINLEE Yap、笹倉豊喜	GPS プロッタ魚群探知機に取り付ける簡易型音響資源調査システムの視察	<i>The Journal of the Marine Acoustics Society of Japan</i>	-	2016年4月	43(2)	71-78		有
加藤 晋、大槻 久、近藤康久、那須浩郎、本郷一美	関東地方南西部における縄文人の居住選択：自然環境要因の多変量解析	GIS – 理論と応用	-	2016年4月	24(1)	23-30		有
Hirase, Shotaro, Takeshima, Hirohiko, Nishida, Mutsumi Iwasaki, Wataru	Parallel Mitogenome Sequencing Alleviates Random Rooting Effect in Phylogeography	<i>GENOME BIOLOGY AND EVOLUTION</i>	4.257	2016年4月	8(4)	1267-1278	10.1093/gbe/evw063	有
Tabata, Ryoichi; Kakioka, Ryo; Tominaga, Koji; Komiya, Takefumi; Watanabe, Katsutoshi	Phylogeny and historical demography of endemic fishes in Lake Biwa: the ancient lake as a promoter of evolution and diversification of freshwater fishes in western Japan	<i>ECOLOGY AND EVOLUTION</i>	2.583	2016年4月	6(8)	2601-2623	10.1002/ec3.2070	有
Hirohiko Takeshima, Kei'ichiro Iguchi, Yasuyuki Hashiguchi, Mutsumi Nishida	Using dense locality sampling resolves the subtle genetic population structure of the dispersive fish species <i>Plecoglossus altivelis</i>	<i>Molecular Ecology</i>	6.232	2016年4月			10.1111/mec.13650	有
Chenxi Xu, Junyi Ge, Takeshi Nakatsuka, Liang Yi, Huaizhou Zheng, and Masaki Sano	Potential utility of tree ring $\delta^{18}O$ series for reconstructing precipitation records from the lower reaches of the Yangtze River, southeast China	<i>Journal of Geophysical Research - Atmosphere</i>	3.651	2016年4月	121(8)	3954-3968	10.1002/2015JD023610	有
Udmale P.D., Ishidaira H., Thapa B.R., and Shakya N.M.	The status of domestic water demand - supply deficit in Kathmandu Valley, Nepal	<i>Water</i>	1.912	2016年5月	8(5)	196	10.3390/w8050196	有
Wang, Yuan; Li, Li; Kubota, Jumpei; Zhu, Xiaodong; Lu, Genfa	Are fluctuations in Japan's consumption of non-fossil energy permanent or transitory?	<i>Applied Energy</i>	6.222	2016年5月	169	187-196	10.1016/j.apenergy.2016.02.009	有
Keishiro Hara, Terukazu Kumazawa, Michinori Kimura, Kazutoshi Tsuda	Participatory approach in vision setting: emerging initiatives in local municipalities in Japan	<i>Sustainability Science</i>	3.971	2016年5月	11(3)	1-11	10.1007/s11625-015-0347-z	有
Naoto F. Ishikawa, Hiroyuki Togashi, Yoshikazu Kato, Mayumi Yoshimura, Yukihiro Kohmatsu, Chikage Yoshimizu, Nanako O. Ogawa, Nobuhito Ohte, Naoko Tokuchi, Naohiko Ohkouchi, Ichiro Tayasu	Terrestrial-aquatic linkage on stream food webs along a forest chronosequence: multi-isotopic evidence.	<i>Ecology</i>	5.978	2016年5月	97(5)	1146-1158	10.1890/15-1133.1	有
Tamihisa Ohta, Tsutomu Hiura	Root exudation of low molecular mass organic acids by six tree species alters the dynamics of calcium and magnesium in soil	<i>Canadian Journal of Soil Science</i>	1.427	2016年6月	96(2)	199-206	10.1139/CJSS-2015-0063	有

Yuki Okamoto, Nozomu Muto, Koetsu Kon, Kazuya Watanabe, Takashi Yoshikawa, Jintana Salaenoi, <u>Satoshi Ishikawa</u>	Stable isotope analysis suggests the existence of multiple populations of streaked spinefoot (<i>Siganus javus</i> L.) in Bandon Bay, Southern Thailand	<i>International Aquatic Research</i>	-	2016年6月	8(2)	169-178	10.1007/s40071-016-0132-3	有
Xu, Chenxi; Zheng, Huaizhou; <u>Nakatsuka, Takeshi</u> ; <u>Sano, Masaki</u> ; <u>Li, Zhen</u> ; Ge, Junyi	Inter- and intra-annual tree-ring cellulose oxygen isotope variability in response to precipitation in Southeast China	<i>TREES-STRUCTURE AND FUNCTION</i>	1.931	2016年6月	30(3)	785-794	10.1007/s00468-015-1320-2	有
Kurosawa, Masanori; Sasa, Kimikazu; <u>Shin, Ki-Cheol</u> ; Ishii, Satoshi	Trace-element compositions and Br/Cl ratios of fluid inclusions in the Tsushima granite, Japan: Significance for formation of granite-derived fluids	<i>GEOCHIMICA ET COSMOCHIMICA ACTA</i>	4.870	2016年6月	182	216-239	10.1016/j.gca.2016.03.015	有
<u>中塚 武</u>	高分解能古気候データを用いた新しい歴史学研究の可能性	日本史研究	-	2016年6月	646	3-18		有
<u>鎌谷かおる</u> ・ <u>佐野雅規</u> ・ <u>中塚 武</u>	日本近世における年貢上納と気候変動ー近世史研究における古気候データ活用の可能性をさぐるー	日本史研究	-	2016年6月	646	36-56		有
<u>Yoshioka Yumi Iwasaki</u> , Nakamura Kimihito, Nakano Takanori, Horino Haruhiko, <u>Shin, Ki-Cheol</u> , Hashimoto Satoko, Kawashima Shigeto	Multiple-indicator study of groundwater flow and chemistry and the impacts of river and paddy water on groundwater in the alluvial fan of the Tedoru River, Japan	<i>HYDROLOGICAL PROCESSES</i>	3.228	2016年7月	30(16)	2804-2816	10.1002/hy p.10785	有
<u>Udmale, Parmeshwar, Ichikawa Yutaka</u> , Nakamura Takashi, Shaowei Ning, Ishidaira Hiroshi, Kazama Futaba	Rural drinking water issues in India's drought-prone area: a case of Maharashtra state	<i>Environmental Research Letters</i>	4.828	2016年7月	11(7)		10.1088/1748-9326/11/7/074013	有
<u>Matsubayashi Jun</u> , <u>Tayasu Ichiro</u> , <u>Morimoto, Junko O.</u> , Mano Tsutomu	Testing for a predicted decrease in body size in brown bears (<i>Ursus arctos</i>) based on a historical shift in diet	<i>CANADIAN JOURNAL OF ZOOLOGY</i>	1.682	2016年7月	94(7)	489-495	10.1139/cjz-2016-0046	有
Hiraoka Hisaaki, Morita Sakie, Izawa Atsunobu, Aoyama Keisuke, <u>Shin Ki-Cheol</u> , Nakano Takanori	Tracing the Geographical Origin of Onions by Strontium Isotope Ratio and Strontium Content	<i>ANALYTICAL SCIENCES</i>	1.203	2016年7月	32(7)	781-788		有
<u>Takehima, Hirohiko</u> , Iguchi Kei'ichiro, Hashiguchi Yasuyuki, Nishida Mutsumi	Using dense locality sampling resolves the subtle genetic population structure of the dispersive fish species <i>Plecoglossus altivelis</i>	<i>MOLECULAR ECOLOGY</i>	6.232	2016年7月	25(13)	3048-3064	10.1111/mec.13650	有
<u>関野 樹</u>	Web 上での時間情報システム HuTime の利用	情報処理学会研究報告人文科学とコンピュータ (CH)	-	2016年7月	2016-CH-111(8)	1-4		有
<u>近藤康久</u>	地球環境研究におけるオープンデータ：ベルモント・フォーラムによるオープンデータ調査	情報管理	-	2016年7月	59(4)	250-258	10.1241/johokanri.59.250	有

Yasuhisa Kondo, Takehiro Miki, Taichi Kuronuma, Yuichi S. Hayakawa, Kyoko Kataoka, Takashi Oguchi	Concurrent and sustainable development of a local-scale digital heritage inventory through action research at Bat, Oman	<i>Journal of Cultural Heritage Management and Sustainable Development</i>	-	2016年8月	6(2)	195-212	10.1108/JC-HMSD-01-2016-0005	有
Kimberly Burnett, Christopher Wada, Aiko Endo, Makoto Taniguchi	Cost-benefit analysis of disaster mitigation infrastructure: The case of seawalls in Otsuchi, Japan	<i>Journal of Finance and Economics</i>	0.793	2016年8月	4(3)	1-11	10.12735/jfe.v4n3p01	有
Tamihisa Ohta, Sou Matsunaga, Shigeru Niwa, Kimitaka Kawamura, Tsutomu Hiura	Detritivore stoichiometric diversity alters litter processing efficiency in a freshwater ecosystem	<i>Oikos</i>	3.705	2016年8月	125(8)	1162-1172	10.1111/oik.02788	有
Heron, Carl, Junko Habu, Mio K. Owens, Yumiko Ito, Yvette Eley, Alexandre Lucquin, Anita Randini, Hayley Saul, Cynthianne D. Spitteri and Oliver Craig	Molecular and isotopic investigations of pottery and 'charred remains' from Sannai Maruyama and Sannai Maruyama No.9, Aomori Prefecture, Japan	<i>Japanese Journal of Archaeology</i>	-	2016年8月	4(1)	29-52		有
Bradai M., Han J., El Omri A., Funamizu N., Sayadi S., Isoda H.	Effect of linear alkylbenzene sulfonate (LAS) on human intestinal Caco-2 cells at non cytotoxic concentrations	<i>CYTOTECHNOLOGY</i>	1.838	2016年8月	68(4)	1267-1275	10.1007/s10616-015-9887-4	有
安成哲三	科学通信 リレーエッセイ 地球を俯瞰する自然地理学「Future Earth—地球と人類の持続可能な未来をめざして」	科学	-	2016年8月	86(8)	757-759		無
川延京子, 池谷透	海洋植物プランクトン計数試料の品質管理と保存管理策にもとづく固定・保存法の検証	日本プランクトン学会報	-	2016年8月	63(2)	55-65		有
Takuya Sato, Kirsten Campbell, Rana El-Sabaawi, Tamihisa Ohta, John S. Richardson	A test of the effects of timing of a pulsed resource subsidy on stream ecosystems	<i>Journal of Animal Ecology</i>	5.249	2016年9月	85(5)	1136-1146	10.1111/1365-2656.12516	有
Matsubayashi J., Otsubo K., Morimoto J.O., Nakamura F. and Tayasu I.	Feeding habits may explain the morphological uniqueness of brown bears on Etorofu Island, Southern Kuril Islands in East Asia.	<i>Biological Journal of the Linnean Society</i>	2.207	2016年9月	119	99-105	10.1111/bij.12798	有
Briones Jonathan Carlo A., Papa Rey Donne S., Cauyan Gil A., Mendoza Norman, Okuda Noboru	Fish diversity and trophic interactions in Lake Sampaloc (Luzon Is., Philippines)	<i>TROPICAL ECOLOGY</i>	1.135	2016年9月	57(3)	567-581		有
Naoe S., Tayasu I., Masaki T. and Koike, S.	Negative correlation between altitudes and oxygen isotope ratios of seeds: exploring its applicability to assess vertical seed dispersal	<i>Ecology and Evolution</i>	2.583	2016年9月			10.1002/ec3.2380	有
Kusaka S., Ishimaru E., Hyodo F., Gakuhari T., Yoneda M., Yumoto T. and Tayasu I.	Homogeneous diet of contemporary Japanese inferred from stable isotope ratios of hair	<i>Scientific Reports</i>	5.525	2016年9月	6	33122	10.1038/srep33122	有

Ho1, P.-C., N. Okuda, T. Miki, M. Itoh, F.-K. Shiah, C.-W. Chang, S. S.-Y. Hsiao, S.-J. Kao, M. Fujibayashi & C.-H. Hsieh	Summer profundal hypoxia determines the coupling of methanotrophic production and the pelagic food web in a subtropical reservoir.	<i>Freshwater Biology</i>	3.826	2016年9月	61	1694-1706		有
羽生淳子	食の多様性と気候変動－縄文時代前期・中期の事例から－	考古学研究	-	2016年9月	63(2)	38-50		有
渡辺幸一, 平井泰貴, 中川佳祐, 小川厚次, 上原佳敏, 朴木英治, 島田互, 青木一真, 川田邦夫	弥陀ヶ原火山の噴気活動による立山・室堂平の積雪化学への影響について	雪氷	-	2016年9月	78(5)			有
船水尚行, 原田哲郎, 渡部譲, 和知英治, 吉田卓司	石狩川流域圏上下水道システム研究会の活動報告 その3	水道公論	-	2016年9月	52(9)	46-51		無
Ho, Pei-Chi; Okuda, Noboru; Miki, Takeshi; Itoh, Masayuki; Shiah, Fuh-Kwo; Chang, Chun-Wei; Hsiao, Silver Sung-Yun; Kao, Shuh-Ji; Fujibayashi, Megumu; Hsieh, Chih-Hao	Summer profundal hypoxia determines the coupling of methanotrophic production and the pelagic food web in a subtropical reservoir	<i>FRESHWATER BIOLOGY</i>	3.826	2016年10月	61(10)	1694-1706	10.1111/fwb.12809	有
Naoe, Shoji; Tavas, Ichiro; Masaki, Takashi; Koike, Shinsuke	Negative correlation between altitudes and oxygen isotope ratios of seeds: exploring its applicability to assess vertical seed dispersal	<i>ECOLOGY AND EVOLUTION</i>	2.583	2016年10月	6(19)	6817-6823	10.1002/ec.e3.2380	有
A.P. Dimri, T. Yasunari, B.S. Kotlia, U.C.Mohanty, D.R. Sikka	Indian winter monsoon: Present and past	<i>Earth-Science Reviews</i>	8.969	2016年10月	163	297-322		有
船水 尚行	開発途上国向けコンポストトイレ	給排水設備研究	-	2016年10月	33(3)	17-20		無
Hijikata N, Tezuka R, Kazama S, Otaki M, Ushijima K, Ito R, Okabe S, Sano D, Funamizu N	Bactericidal and virucidal mechanisms in the alkaline disinfection of compost using calcium lime and ash,	<i>Journal of Environmental Management</i>	4.049	2016年10月1日	181	721-727	10.1016/j.jenvman.2016.08.026	有
Satoshi ASANO, Kenichi WAKITA, Izuru SAIZEN, Noboru OKUDA	Can the Spawn of Japanese Brown Frogs Be a Local Environmental Index to Evaluate Environmentally Friendly Rice Paddies?	<i>Proceeding of The 37th Asian Conference on Remote Sensing</i>	-	2016年10月17日	Ab0263	1-9		有
Minori TOKITO, Satoshi ASANO, Izuru SAIZEN	Evaluation of Agricultural Landscape Heterogeneity Applying the SATOYAMA Index to Promote Sustainable Regional Planning in Rural Areas of Central Vietnam	<i>Proceeding of The 37th Asian Conference on Remote Sensing</i>	-	2016年10月17日	Ab0264	1-8		有
Izuru SAIZEN, Satoshi ASANO, C Tiburan, Minori TOKITO, Yuta HARA, Narumasa TSUTSUMIDA	Spatial Analysis of Land Cover Configuration for Sustainable Water Quality Management in the Silang-Santa Rosa River Basin, Laguna, Philipines	<i>Proceeding of The 37th Asian Conference on Remote Sensing</i>	-	2016年10月17日	Ab0318	1-8		有

濱元栄起, 有本弘孝, 谷口真人, 岸本安弘, 中戸靖子, 小林 晃	大阪平野における地下温暖化履歴の推定	Kansai Geo- Symposium 2016 地下水地盤環境・ 防災・計測技術に 関するシンポジウ ム論文集	-	2016年10 月		153- 158		有
有本弘孝, 谷口真人, 濱元栄起, 岸本 安弘, 中戸靖子, 小林 晃	大阪都心部における地下温暖化の実態	Kansai Geo- Symposium 2016 地下水地盤環境・ 防災・計測技術に 関するシンポジウ ム論文集	-	2016年10 月		147- 152		有
西村武司, 大西有子, マレーハイン, 谷口真人	テキストマイニングによる環境問題に関 心を持つきっかけの分析	環境情報科学 学術 研究論文集		2016年10 月	30	255- 260		有
Sugimoto, R., Kitagawa, Nishi, S., Honda, H., Yamada, M., Kobayashi, S., Shoji, J., Ohsawa, S., Taniguchi, M., Tominaga, O.	Phytoplankton primary productivity around submarine groundwater discharge in nearshore coasts	<i>Marine Ecology Progress Series</i>	-	2016年11 月			10.3354/me ps11980	有
<u>Miki, Hiroshi</u>	Finite current stationary states of random walks on one-dimensional lattices with aperiodic disorder	<i>PHYSICA A- STATISTICAL MECHANICS AND ITS APPLICATIONS</i>	1.783	2016年11 月	461	288- 298	10.1016/j.p hysa.2016. 05.057	有
<u>Naoki Masuhara</u> ; Kenshi Baba; Akihiro Tokai	Clarifying relationships between participatory approaches, issues, processes, and results, through crosscutting case analysis in Japan's environmental, energy, and food policy areas	<i>Environment Systems and Decisions</i>	-	2016年11 月	36(4)	421- 437	10.1007/s1 0669-016- 9613-6	有
増原直樹、馬場健司	地下水問題に対する行政関係者と住民の 意識調査—福井県小浜市とカリフォルニ ア州パハロバレーの地域間比較を中心に —	環境科学会誌	-	2016年11 月	29(6)	315- 324		有
時任美乃理, 浅野悟史, 西前出	ベトナム中部農村におけるアカシア林業 地の環境条件に関する空間分析	環境情報科学学述 研究論文集	-	2016年11 月	30	207- 212		有
原裕太, 浅野悟史, 西前出	黄土高原の小城鎮におけるコムギ・コメ の供給元の立地特性と流通形成の背景— 陝西 省吳起県のスーパーマーケットを例 に	環境情報科学学述 研究論文集	-	2016年11 月	30	195- 200		有

②図書

執筆者（共著の場合すべて）	タイトル	出版社	発行年月	総ページ数	担当ページ
McGreevy, Steven, Akitsu, Motoki	Sustainable Consumption: Perspectives, Design and Practices	Springer	2016年4月1日	175	101-117
安達香織	縄紋土器の系統学:型式編年研究の方法論的検討と実践	慶應義塾大学出版会	2016年4月16日	176	
Yoshitsugu Hayashi, Tetsuzo Yasunari, Hiroshi Kanzawa, Hirokazu Kato, Eds	Climate Change, Energy Use, and Sustainability: Diagnosis and Prescription after the Great East Japan Earthquake	Springer	2016年7月	115	
McGreevy Steven R. & Motoki Akitsu	“Steering Sustainable Food Consumption in Japan: Trust, Relationships, and the Ties that Bind” in Sustainable Consumption: Design, innovation, Practices edited by Audley Genus	Springer	2016年7月	175	101-117
Nakagami, Ken'ichi, Kubota, Jumpei, Setiawan, Budi Indra (Eds.)	Sustainable Water Management - New Perspectives, Design, and Practices	Springer	2016年7月	189	
荒俣宏・荻生田憲昭・緒方喜雄・滝川祐子・森誠一・秋篠宮文仁・加藤光男・半田隆夫・友田重臣・黒倉寿・赤木攻・秋道智彌・大石高典・柏原精一・多紀保彦・小早川みどり・今木明・片野修・松井章・石丸恵利子	『ナマズの博覧誌』	誠文堂新光社	2016年10月31日	423頁	218-233頁 278-303頁

(3) 招待講演等の状況 (学会発表を除く)

講演者名	講演タイトル	主催	場所	日付
谷口真人 教授 研究基盤国際センター	Introduction of Future Earth and Nexus	The 3rd Future Earth Water-Energy-Food Nexus workshop	総合地球環境学研究所	2016年4月4日
羽生淳子 教授 小規模経済プロ	食の多様性と気候変動—縄文時代前期・中期の事例から—	考古学研究会第62回総会	岡山大学創立 五十周年記念館	2016年4月16日
中塚武 教授 気候適応史プロ	気候変動によって人間社会に何が起きるのか—歴史からの考察	一般社団法人 未踏科学技術協会 SPEED研究会	東京・アルカディア 市ヶ谷	2016年5月19日
谷口真人 教授 研究基盤国際センター	日本が取り組むべきフューチャー・アースの国際的優先研究テーマの抽出及び研究開発のデザインに関する研究	日本地球惑星科学連合 2016年大会	幕張メッセ	2016年5月22日
安成哲三 所長	Future Earth: 地球人間圏の相互作用環の俯瞰解明に基づく地域からグローバルな持続可能性の追求	日本地球惑星科学連合 2016年大会	幕張メッセ	2016年5月24日
羽生淳子 教授 小規模経済プロ	食の多様性・気候変動と生業・集落システムのレジリエンス: 縄文時代の事例研究 Food Diversity, Climate Change and the Resilience Human-Environmental Interaction: A Case Study from the Jomon Period	日本地球惑星科学連合 2016年大会	幕張メッセ	2016年5月26日
安成哲三 所長	Future Earth and its importance in Asia and Pacific	2nd JASTIP Symposium in Jakarta	The Indonesian Institute of Sciences (LIPI) Jakarta	2016年6月11日
阿部健一 教授 研究基盤国際センター	「ペルー・アマゾンの『川の民』の生活と REDD+: 公平な利益配分にむけた試案」 「スマトラ泥炭湿地林: 自発的移住民集落の30年」	第26回 日本熱帯生態学会年次大会	筑波大学筑波 キャンパス	2016年6月18日
阿部健一 教授 研究基盤国際センター	世界単位研究基礎 b (集中講義名)	京都造形大学	京都造形大学 (京都府)	2016年7月1日 ~7月3日
小林舞 研究員 FEAST プロ	Changing Landscape of Food Production in Western Bhutan	Kyoto University Bhutan Friendship Program	京都大学 (京都府)	2016年7月14日
遠藤愛子 准教授 環太平洋ネクサスプロ	Methods of the Water-Energy-Food Nexus	2016 International conference on Water Resource and Environment (WRE 2016)	上海市 (中国)	2016年7月23日
阿部 健一 教授 研究基盤国際センター	地域の豊かさと力 ~グローバルなヴァナキュラリズム~	愛媛大学社会共創学部	ホテル椿館 (愛媛県)	2016年7月23日
ルプレヒト クリストフ 研究員 FEAST プロ	東アジアにおける人口減少: 長期的に自然との関係を再考する機会	文化に媒介された環境問題 —東アジア関係学のエコロジー的探究	名古屋大学 (愛知県)	2016年7月30日
安成哲三 所長	Future Earth: its importance and implication in Asia	Wu Ta-You Science Camp	Hsitou(台湾)	2016年8月3日

小林舞 研究員 FEAST プロ	The Roots of Food Security in Western Bhutan – Adaptation of Peasant Farmers in an Era of Organic Agriculture	15 th Congress of the International Society of Ethnobiology	Kampala (Uganda)	2016年8月3日
杉原薫 プログラム・ディレクター	(記念講演)「アジア太平洋経済圏と中国の台頭—歴史的展望」第17回アジア太平洋フォーラム・淡路会議	アジア太平洋フォーラム・淡路会議	淡路夢舞台国際会議場 (兵庫県)	2016年8月5日
McGreevy, Steven R. 准教授 FEAST プロ	Nurturing Future Farmers: Comparative Analysis of the Support System for Beginning Farmers in Japan and the United States	XIV World Congress of Rural Sociology	Ryerson University, Toronto (Canada)	2016年8月13日
遠藤愛子 准教授 環太平洋ネクサスプロ	水を巡る地球環境安全保障: 水・エネルギー・食料ネクサス	女性が描く「いのちのふるさと海と生きる」シンポ	京都大学 (京都府)	2016年8月20日
安成哲三 所長	Future Earth in Asia: its importance and implication	1st Asian Science and Technology Conference for Disaster Risk Reduction	Bangkok(Thailand)	2016年8月23日~ 8月24日
近藤康久 准教授 研究基盤国際センター	アラビア半島乾燥地オアシスの水環境に関する環境考古学的研究、その後	平成28年度クリタ水・環境科学振興財団研究成果報告会	京王プラザホテル (東京都)	2016年8月26日
遠藤愛子 准教授 環太平洋ネクサスプロ	Human-Environmental Security in Asia-Pacific Ring of Fire: Water-Energy-Food Nexus	International Workshop on Food-Energy-Water Nexus	台北 (台湾)	2016年9月5日
安成哲三 所長	Future Earth: その科学と社会における意義	環境経済・政策学会2016年大会	政策研究大学院大学 (東京都)	2016年9月11日
太田和彦 研究員 FEAST プロ	「未来可能性とは何か—支えなき希望を語って良い場所を作る—」	樹徳中学高等学校 医系進学講座	樹徳中学高等学校 (群馬県)	2016年9月18日
近藤康久 研究基盤国際センター 准教授	オープンサイエンスが切り拓く社会課題解決型研究の未来	文部科学省科学技術・学術政策研究所講演会 (ホライズン・セミナー)	文部科学省科学技術・学術政策研究所会議室 (東京都)	2016年9月20日
谷口真人 副所長	Water-energy-food security in Asia-Pacific region	OECD Symposium on Water Footprints	Lincoln, Nebraska, USA	2016年9月14日 ~9月16日
安成哲三 所長	Future Earth in Asia: its importance & implication	RACC8 / STS forum	京都国際会館	2016年10月1日
秋道智彌 名誉教授	Disaster and the Role of the Anthropologist: Efforts in Asian Countries Comment to the Presentations (英語)	南山大学人類学研究所	南山大学 S 棟	2016年10月2日
秋道智彌 名誉教授	「日本の自然観—人文知からの挑戦—」	科研「被害者参画による原子力災害研究と市民復興モデルの構築—チェルンオブイリから福島へ」(研究代表: 家田修)、科研「不確実性と多元的価値の中での順応的な環境ガバナンスのあり方についての社会学的研究」(研究代表: 宮内泰介)	北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 W201	2016年10月12日
秋道智彌 名誉教授	第29回人文機構シンポジウム: 和食文化の多様性—日本列島の食文化を考える 「出汁(だし)からさぐる和食の粋—海藻・魚・家畜—」	人間文化研究機構・公益財団法人・味の素食文化センター	味の素高輪研修センター・大講義室	2016年10月15日

阿部健一 教授 研究基盤国際センター	「世界農業遺産のブランド力を活かした地域活性化について」	Forum on Tea and GIAHS (茶の農業遺産フォーラム)	掛川グランドホテル (静岡県掛川市)	2016年10月25日
近藤康久 准教授 研究基盤国際センター	Open-TD: オープンサイエンス時代の社会協働研究	FOSS4G 2016 NARA.KANSAI	奈良女子大学 (奈良市)	2016年10月30日
阿部健一 教授 研究基盤国際センター	「世界農業遺産が期待するもの」	国東半島宇佐地域 世界農業遺産シンポジウム	アストくにさき (大分県国東市)	2016年11月1日
谷口真人 副所長	能登半島とフューチャー・アースプログラム: 持続可能な地球社会へ向けて	大学改革シンポジウム「能登半島の自然環境を活用した国際研究拠点形成」	七尾サンライフプラザ (石川県)	2016年11月4日
阿部健一 教授 研究基盤国際センター	「2050年の世界と日本-地域研究の推進体制」(コメントータ)	2016年度 JCAS 年次集会<公開シンポジウム>	京都大学稲盛財団記念館3階 大会議室	2016年11月5日
安成哲三 所長	未来可能な地球社会を目指して—地球研における学際・超学際研究の推進—	大学共同利用機関協議会	学士会館	2016年11月9日
安成哲三 所長	Future Earthにおける災害・環境問題への取組における課題	日本学術会議主催学術フォーラム「科学者は災害軽減と持続的社会の形成に役立っているか？」	日本学術会議講堂	2016年11月13日
安成哲三 所長	地域・地球規模の環境問題への対応: Future Earth への取組—持続可能な地球社会をめざして—	高知工科大学主催セミナー「Future Earth のアジアにおける重要性」	高知工科大学永国寺キャンパス	2016年11月14日
田中樹 教授 砂漠化プロジェクト	基調講演: Possibility and significance of the transfer of indigenous farming techniques from India to Africa	International Seminar on “Traditional Knowledge and Heritage of South Asia”	All India Jat Heroes’ Memorial College, Rohtak, Haryana, India	2016年11月15日
阿部健一 教授 研究基盤国際センター	講演「つなぐ力: ヴァナキュラなグロウバリズム」	授業 総合的な学習の時間「サイエンス I」	洛北高校	2016年11月16日
谷口真人 副所長	持続可能な地域と地球のための研究課題設定	第4回 SSH 環境とエネルギー学会 in Obama	若狭高校 (福井県)	2016年11月19日
浅野悟史 研究員 栄養循環プロジェクト	小佐治の生きもの	小佐治地区	甲賀ふるさともち祭り (鹿深夢の森)	2016年11月20日
阿部健一 教授 研究基盤国際センター	「相互理解から地球環境問題の解決へ」(パネルディスカッション・コーディネーター)	公益社団法人りそなアジア・オセアニア財団	シティプラザ大阪	2016年11月21日
秋道智彌 名誉教授	洪水与水的控制—亚洲季风区灌溉技术的生态学意义与局限 (日文发言)	上海大学人类学与民俗学研究所 上海大学社会学院历史与民族志研究中心	上海大学宝山校区图书馆小报告厅	2016年11月26日
阿部健一 教授 研究基盤国際センター	「The Impact of GIAHS Nomination and Designation on Agricultural Communities」	Agricultural Technology and Cultural Heritage	上海大学 (中国)	2016年11月27日
谷口真人 副所長	IAH Vice President 就任講演 「アジアにおける水文地質研究」	国際水文地質学会日本支部 (IAH-Japan) 2016 セミナー	立正大学品川キャンパス (東京都)	2016年12月3日

(4) 新聞記事等

①新聞記事 (日付順)

出演者名	内容 (タイトル等)	出演媒体	日付
安成哲三 所長	科学の扉『人新生』人類が地球を変える時代 - プラスチック「現代の化石」コメント掲載	朝日新聞 (朝刊) 27 面	2016 年 4 月 3 日
総合地球環境学研究所	ドローン操作や最新機種紹介 北区 120 人参加	読売新聞 (朝刊) 33 面	2016 年 4 月 7 日
総合地球環境学研究所	京日記 ドローン	京都新聞 (朝刊) 31 面	2016 年 4 月 10 日
総合地球環境学研究所 (大西正幸 FS)	あしやぎ 奥やんばる研究の集大成	沖縄タイムス	2016 年 4 月 12 日
佐藤哲 教授 地域環境知プロ	書評 『フィールドサイエンティスト 地域環境学という発想』佐藤哲著	朝日新聞 (朝刊) 10 面	2016 年 4 月 17 日
羽生淳子 教授 小規模経済プロ	探求人 食の多様性喪失が原因か 縄文石器出土状況から推測	京都新聞 (朝刊) 9 面	2016 年 4 月 23 日
松林順 研究推進支援員 研究基盤国際センター	How bears help trees climb mountains	Science (web)	2016 年 4 月 25 日
松林順 研究推進支援員 研究基盤国際センター	Climbing Bears Help Plants Keep Cool	Scientific American (web)	2016 年 4 月 25 日
松林順 研究推進支援員 研究基盤国際センター	Bear dung helps Japanese cherry trees survive climate change	New Scientist (web)	2016 年 4 月 25 日
松林順 研究推進支援員 研究基盤国際センター	Can mountain-climbing bears rescue cherry trees from global warming?	Atlas Obscura (web)	2016 年 4 月 25 日
総合地球環境学研究所	泥炭地再生で温暖化抑止 京大とインドネシア協力へ	京都新聞 (朝刊) 27 面	2016 年 4 月 26 日
総合地球環境学研究所	泥炭地再生目指し 京大が協定締結へ インドネシアと	読売新聞 (朝刊) 31 面	2016 年 4 月 26 日
総合地球環境学研究所	泥炭地再生で協力 共同声明 泥炭復興庁と京大	じゃかるた新聞	2016 年 4 月 19 日
総合地球環境学研究所	Riau Fokus Perhatian Kerja Smama Tahap Pertama	KOMPAS (インドネシア紙)	2016 年 4 月 29 日
総合地球環境学研究所	インドネシア泥炭火災 再湿地化で解決へ	産経新聞 (朝刊) 18 面	2016 年 5 月 1 日
松林順 研究推進支援員 研究基盤国際センター	択捉島の白ヒグマ サケ撮り名人 気づかれにくく有利?	北海道新聞 7 面	2016 年 5 月 8 日
エリアケイパビリティプロジェクト	東海大学、幡豆の海研究で発行 干潟探索ガイドブックなど	愛三時報 1 面	2016 年 5 月 7 日
松林順 研究推進支援員 研究基盤国際センター	択捉島のヒグマ サケ食べて色白に 総合地球環境学研究所	日本経済新聞 (朝刊) 30 面	2016 年 5 月 8 日
エリアケイパビリティプロジェクト	幡豆の研究成果 2 冊 東海大と地球研が発行	三河新報 4 面	2016 年 5 月 10 日
総合地球環境学研究所 (大西正幸 FS)	シークワサーの知恵 奥集落に学ぶ多様性 (書評)	琉球新聞	2016 年 5 月 15 日
小規模経済プロジェクト	縄文の文化や伝統に感銘 米考古学者ら町内を訪問 (小経済プロ)	岩手日報 (朝刊)	2016 年 5 月 15 日
総合地球環境学研究所	出版記念会の案内	沖縄タイムス	2016 年 5 月 20 日

(大西正幸 FS)			
総合地球環境学研究所 (大西正幸 FS)	「奥」に見るシマの多様性 シークワサーの知恵	沖縄タイムス	2016年5月21日
陀安一郎 教授 研究基盤国際センター 松林順 研究推進支援員 研究基盤国際センター	択捉ヒグマはサケが大好き 北海道の3倍捕食 白い体毛に関係か	京都新聞(夕刊)8面	2016年5月23日
武島弘彦 特任助教 研究基盤国際センター	琵琶湖除く日本近海 アユ遺伝子6グループ 地球研グループ解析 放流場所選定に活用も	京都新聞(朝刊)23面	2016年6月9日
武島弘彦 特任助教 研究基盤国際センター	日本列島のアユ 遺伝子に地域差 六つに分類 資源管理に応用(武島先生)	毎日新聞(朝刊)25面	2016年6月9日
谷口真人 教授 研究基盤国際センター	郷土の本棚 大槌発 未来へのランドデザイン 谷口真人編	岩手日報	2016年7月10日
羽生淳子 教授 小規模経済プロ	歴史の鍵穴 縄文時代の人口減少 食の多様性喪失が原因か	毎日新聞(夕刊)4面	2016年7月20日
阿部健一 教授 研究基盤国際センター	愛媛大学共創大学「地域の課題を解決する人に」開設記念式典で学生決意	愛媛新聞	2016年7月24日
小規模経済プロ	閉伊川流域の恵み紹介 山の幸や料理の写真30点	岩手日報	2016年7月30日
総合地球環境学研究所	泥炭地再生へ協力 京大や北大 泥炭復興庁「日本の成功例に学ぶ」	じゃかるた新聞	2016年8月11日
総合地球環境学研究所	食と農の未来像探る 地球研、亀岡市と交流協定	京都新聞(朝刊)23面	2016年8月19日
総合地球環境学研究所	森林火災防止 日本と連携 インドネシア 京大・北大などと研究 泥炭地の乾燥予防	日本経済新聞(夕刊)13面	2016年8月31日
総合地球環境学研究所	ドローン・次世代電池など成長分野 京の大手育ち企業家 活躍	京都新聞(朝刊)9面	2016年9月6日
山田誠 研究員 環太平洋ネクサスプロ	仏との水の違い 驚き 来月 地球環境自治体サミット 小浜 参加児童が事前学習 雲城水と飲み比べ	福井新聞	2016年9月14日
羽生淳子 客員教授	京都で世界考古学会議 災害からの教訓 共有探る	朝日新聞(夕刊)3面	2016年9月28日
窪田順平 センター長 研究基盤国際センター	「美麗中国」本気度は?パリ協定批准の舞台裏	YOMIURI ONLINE(読売新聞WEB版) http://www.yomiuri.co.jp/fukayomi/ichiran/20160928-OYT8T50096.html	2016年9月30日
秋道智彌 名誉教授	時代相 2016 震災とコモンズ論	北海道新聞	2016年10月3日
総合地球環境学研究所	KYOTO 地球環境の殿堂「最も質素な大統領」選出	京都新聞(朝刊)22面	2016年10月6日
総合地球環境学研究所	「地球環境の殿堂」に3氏	朝日新聞(朝刊)35面	2016年10月6日
総合地球環境学研究所	「世界一貧しい大統領」らに「KYOTO 地球環境の殿堂」	毎日新聞(朝刊)26面	2016年10月6日
総合地球環境学研究所	前ウルグアイ大統領選出 KYOTO 地球環境の殿堂	日経新聞(朝刊)38面	2016年10月6日

総合地球環境学研究所	「地球環境の殿堂」に中村氏ら	読売新聞（朝刊）29面	2016年10月6日
羽生淳子 教授 小規模経済プロ	社会映す遺産の「今」 先住民の暮らし守る一端に 世界考古学会議 京都大会	毎日新聞（朝刊）20-21面	2016年10月9日
FEAST プロジェクト	「食」を窓口に未来探る 社会転換の研究プロジェクト 能代を実験地に選定 12月に報告会 農業、流通、消費から	北羽新報（日刊）1面	2016年10月18日
阿部健一 教授 研究基盤国際センター	世界農業遺産テーマ 来月国東でシンポ	大分合同新聞 5面	2016年10月21日
安成哲三 所長	日本人の忘れもの 知恵会議 未来を拓く京都の集い	京都新聞（朝刊）11面	2016年10月29日
寺田匡宏 客員准教授	「黒い大地をたどって 8」（国末憲人記者）	朝日新聞（夕刊）2面	2016年11月2日
環太平洋ネクサスプロジェクト	進む発電利用…温度、泉質は？別府の温泉一斉調査	大分合同新聞（朝刊）	2016年11月11日
環太平洋ネクサスプロジェクト	泉都資源の現状把握へ 泉源50ヶ所を調査	大分合同新聞（朝刊）	2016年11月14日
環太平洋ネクサスプロジェクト	温泉の変化を科学的に 市営、区営、個人宅など一斉調査	今日新聞	2016年11月14日
Ueru TANAKA 砂漠化プロジェクト 教授	Two days international seminar started in Jat Collage, Various scholar presented research papers	Dainik Bhaskar紙 Haryana版 （ヒンディー語）	2016年11月16日
Ueru TANAKA, Hidetoshi MIYAZAKI and Hitoshi ENDO 砂漠化プロジェクト	Japanese liked our agricultural tools, Two days international seminar in Jat Collage, Rohtak	Dainik Jagran 紙 Haryana版 （ヒンディー語）	2016年11月16日

②メディア等出演

出演者名	内容（タイトル等）	出演媒体	日付
大元鈴子 プロジェクト研究員 地域環境知プロ	「サステナブルラジオ 魚カフェ～海の恵みをいつまでも～」	NPO 京都コミュニティ放送・FM79.7MHz 京都三条ラジオカフェ	2016年4月7日
窪田順平（監修）センター長 研究基盤国際センター	世界遺産 超高速！珍獣サイガの大草原 ～ サルアルカの大草原と湖沼群（カザフスタン）	毎日放送	2016年7月10日
総合地球環境学研究所	オープンハウスの模様の放送	KBS 京都	2016年8月5日
押海圭一 特任技術専門職員 IR室	お願い！ランキング生 コーナー「1位の進む道」 （撮影写真提供のみ）	テレビ朝日	2016年11月8日

2 研究プロジェクト形成にかかる動き

日時	イベント	備考
4月7日(木)	平成28年度実践IS・コアFS書面審査 PRTにおいて、所員コメントも考慮のうえ検討した結果、右のとおりヒアリングを実施	【実践IS】 申請件数9件／書面審査通過件数8件 【コアFS】 申請件数5件／書面審査通過件数5件
4月15日(金)	平成28年度実践IS・コアFSヒアリング（於：地球研講演室） PRTにおいて、所員コメントも考慮のうえ検討した結果、右のとおり採択	【実践IS】 申請件数8件／採択件数5件 【コアFS】 申請件数5件／採択件数3件
2016年11月30日～12月2日	研究プロジェクト発表会（於：コープイン京都）	
11月30日	FS報告・FR移行審査 研究審査委員会において、所員コメントも考慮のうえ検討した結果、右のとおり研究プログラム評価委員会へ附議することとした。	【実践FS】発表6件／EREC附議4件 【コアFS】発表3件／EREC附議2件
12月1日	FR報告	プログラム1・2 計6プロジェクト 報告および参加者による総合討論
12月2日	FR報告・センター報告・全体討論	プログラム3 計4プロジェクト 報告および参加者による総合討論 センター報告 全体討論（プログラム－プロジェクト制について） （研究活動の活性化について）

3 外部資金獲得の動き

外部資金の受入状況（科学研究費助成事業）

研究種目	所属	氏名	研究課題名	代表/分担	直接経費 (H28年度)	間接経費 (H28年度)
基盤研究(A)(一般)	研究基盤国際センター	陀安 一郎	多元素同位体・分子レベル同位体手法による生態系トレーサビリティ技術の確立	代表	15,400,000	4,620,000
基盤研究(B)(海外)	研究部	奥田 昇	湖沼の炭素・窒素循環を駆動するメタン栄養食物網のグローバルパターン解明	代表	5,400,000	1,620,000
基盤研究(C)(一般)	研究基盤国際センター	西村 武司	外来生物法の違法行為に対する監視と罰則の抑止効果	代表	1,100,000	330,000
基盤研究(C)(一般)	研究部	伊藤 啓介	中世の金融構造-東寺寺内組織の資金繰りを中心に-	代表	1,100,000	330,000
基盤研究(C)(一般)	研究部	渡辺 一生	衛星と小型無人機を併用した泥炭地火災モニタリング技術の構築	代表	2,000,000	600,000
基盤研究(C)(一般)	研究基盤国際センター	藪崎 志穂	福島県沿岸域から阿武隈山地における地下水の水質形成と地下水流動の解明	代表	2,000,000	600,000
若手研究(B)	研究基盤国際センター	松林 順	絶滅種エゾオオカミの生態学的役割の解明に向けた、骨の同位体分析による食性復元研究	代表	1,900,000	570,000
若手研究(B)	研究部	對馬 あかね	アイスコアの新たな水安定同位体比の動態解明と環境変動評価の不確実性の低減化	代表	1,600,000	480,000

外部資金の受入状況（その他の外部資金）

研究経費・課題名	契約期間	所属	氏名	代表/分担	直接経費 (H27年度)	間接経費 (H27年度)
(CREST) 「沿岸生態系の多様性機能評価のための多 元素同位体トレーサー技術の開発」	(契約日 2013年10月1日) 2016年4月1日～ 2018年3月31日	研究基盤国際 センター 教授 名誉教授	陀安 一郎 中野 孝教	代表	32,400,000	9,720,000
(RISTEX) 「フューチャー・アース：日本が取り組むべ き国際的優先テーマの抽出及び研究開発の デザインに関する調査研究」	(契約日 2014年9月16日) 2016年4月1日～ 2017年3月31日	研究基盤国際 センター 教授	谷口 真人	代表	18,180,000	1,818,000
(SATREPS) 「“フィールドミュージアム”構想によるア マゾンの生物多様性保全」	(契約日 2014年4月1日) 2016年4月1日～ 2018年3月31日	研究部 教授	佐藤 哲	代表	1,240,000	372,000
(寄附金) 「河川生態系の生物多様性とリン循環機能 の評価・流域スケールからのアプローチ」		研究部 准教授	奥田 昇	代表	1,000,000	0
(寄附金) 「国際研究集会参加旅費助成」		研究部 研究員	小林 舞	代表	170,000	0
(受託研究) 「三内丸山遺跡特別研究」	(契約日 2016年7月25日) 2016年7月25日～ 2017年3月21日	研究部 教授	中塚 武	代表	1,000,000	0
(RISTEX) 「社会的弱者と協働するトランスディシプ リナリー研究の試行と成果の統合」	(契約日 2016年9月1日) 2016年9月1日～ 2017年3月31日	研究部 教授	佐藤 哲	代表	6,818,000	681,800
(寄附金) 「モンスーンアラビアにおける環境人類史 の再評価」		研究基盤国際 センター 准教授	近藤 康久	代表	1,700,000	0
(寄附金) 「甘靖超氏への研究助成」		研究基盤国際 センター 研究員	甘 靖超	代表	50,000	0
(受託研究) 「大野盆地における井戸水試料の安定同位 体分析と微量元素分析業務」	(契約日 2016年9月30日) 2016年9月30日～ 2017年3月24日	研究基盤国際 センター 教授	陀安一郎	代表	810,000	0

4 アウトリーチ活動

(1) 国内

市民向け

<主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
地球研和文学術叢書出版記念講演会 『シークワサーの知恵--奥・やんばるの「コトバ-暮らし-生きもの環」』（大西正幸・宮城邦昌編著）	2016年5月21日	琉球大学50周年記念館	【主催】 総合地球環境学研究所 【後援】 在那覇奥郷友会有志実行委員会、 京都大学学術出版会	30名
環境月間・北大地球研合同セミナー 「地域システムの中のバリューチェーン：その創発と駆動」	2016年6月25日	北海道大学クラーク会館	総合地球環境学研究所、 北海道大学工学研究院 国際連携研究教育局食水土資源 グローバルステーション	52名
第65回地球研市民セミナー 「安定同位体でわかる生き物のつながり」	2016年7月6日	京都大学 稲盛財団記念館 大会議室	京都大学東南アジア研究所 総合地球環境学研究所	98名
2016年度地球研オープンハウス	2016年8月5日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	779名
北海道大学サステナビリティウィーク 北大・地球研合同セミナー 「篤農家」から地域社会と環境の未来を学ぶ	2016年10月28日	北海道大学農学研究院 食資源研究棟	総合地球環境学研究所 北海道大学工学研究院	52名
第68回地球研市民セミナー 環境史から考える近代アジア —成長パラダイムから持続性パラダイムへ—	2016年11月28日	ハートピア京都3階 大会議室	総合地球環境学研究所	70名

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
ドローン操縦体験会&シンポジウム	2016年 4月9日～10日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所 エリアケイパビリティプロジェクト、 SkyLink Japan	330名

閉伊川流域の山の幸と保存食「山は宝だ」写真展・交流会	2016年 7月29日, 7月31日	29日: 薬師塗漆工芸館 31日: リアスハーバー宮古	【主催】 ニッセイ財団環境問題研究助成「ヤマ・カワ・ウミに生きる知恵と工夫」研究グループ 【共催】 総合地球環境学研究所	138名
ドキュメンタリー映画 上映会「動いている庭」	2016年 9月16日~17日	アンスティチュ・フランセ 関西-京都 稲畑ホール	【主催】 ジル・クレマンドキュメンタリー映画『動いている庭』上映会実行委員会/ アンスティチュ・フランセ関西-京都 【共催】 総合地球環境学研究所	150名
別府市温泉一斉調査	2016年11月13日	大分県ニューライフプラザ 第2セミナー室	【共催】 別府市、別府 ONSEN アカデミア実行委員会、別府温泉地球博物館 京都大学 大学院理学研究科附属 地球熱学研究施設、別府市旅館ホテル組合連合会総合地球環境学研究所	110名

<プロジェクト等の主催研究会等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
ドローンを用いた熱環境の観測 (DJI ZENMUSE XT デモ)	2016年5月12日	西尾市クリーンセンター2階研修室	総合地球環境学研究所 エリアケイパビリティプロジェクト	20名
第2回ドローンを用いた熱環境観測研究会 赤外線サーモグラフィカメラ&産業利用ドローンセミナー	2016年7月6日	京都大学稲盛財団記念館 大会議室	総合地球環境学研究所 エリアケイパビリティプロジェクト	98名
総合地球環境学研究所 FEAST プロジェクト公開勉強会 フード・ポリシー・カOUNシルの可能性	2016年7月16日	京都商工会議所 第2会議室	FEAST プロジェクト	37名
東南アジア沿岸域におけるエリアケイパビリティーの向上プロジェクト 水中ロボットを利用した水中文化遺産教室(第4回)1	2016年10月30日	沖縄石垣市屋良部沖遺跡	総合地球環境学研究所 東海大学海洋学部 VisLab Osaka, 大阪電気通信大学デジタルゲーム学科	9人
東南アジア沿岸域におけるエリアケイパビリティーの向上プロジェクト 水中ロボットを利用した水中文化遺産教室(第4回)2	2016年10月30日	沖縄石垣市屋良部沖遺跡	総合地球環境学研究所 東海大学海洋学部 VisLab Osaka, 大阪電気通信大学 デジタルゲーム学科	51名

学術コミュニティ向け

<主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
第 126 回地球研セミナー The Energy and Justice Footprint of Water Supply for Southern California	2016 年 4 月 14 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	19 名
地球研セミナー（第 127 回） 生態系機能にかかる栄養塩制限と地球規模での気候変動	2016 年 4 月 28 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	30 名
地球研セミナー(第 128 回) Agroecology: Research Directions on Rural and Urban Environments	2016 年 5 月 13 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	30 名
地球研セミナー（第 129 回） Considering individual transformative learning outcomes through natural resource and environmental management	2016 年 5 月 20 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	17 名
地球研セミナー（第 130 回） Agroecology and food sovereignty: experiences from Latin America	2016 年 5 月 30 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	33 名
地球研セミナー（第 131-1 回） A Cultural Ecology of the Anthropocene: An anthropological perspective to the history of Human-Environment Interaction research	2016 年 6 月 2 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	30 名
地球研セミナー（第 131-2 回） A microcosm of global change: Reflections on Scale and Complexity in the Amazon	2016 年 6 月 6 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	26 名
地球研セミナー（第 132 回） モンスーン・アジアにおける人と自然 -アジアからの環境研究のための日本とインドの対話：言語と文学の視点で-	2016 年 6 月 7 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	20 名
地球研セミナー（第 131-3 回） Bridging knowledge systems: A problem-oriented conceptual framework to social-ecological system analysis	2016 年 6 月 9 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	25 名
地球研セミナー（第 133 回） Opportunities and Challenges for (Japanese) Scholars to Engage in Environmental Governance in India	2016 年 7 月 1 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	10 名
地球環境 GIS 講習会 2016	2016 年 8 月 24 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	18 名
地球研セミナー（第 134 回） New Directions in Geoarchaeology	2016 年 9 月 6 日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	7 名

KYOTO オープンサイエンス勉強会（第4回）	2016年9月21日	京都大学 吉田泉殿	総合地球環境学研究所	14名
千葉大 CEReS-地球研合同ワークショップ 「環境問題の現場における超学際研究の新展開」	2016年 10月9日～10日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所 千葉大学環境リモート センシング研究センター	27名
第135-1回地球研セミナー From fieldwork to systems thinking in contemporary environmental studies	2016年10月13日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	15名
第135-2回地球研セミナー From fieldwork to systems thinking in contemporary environmental studies"	2016年10月20日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	15名
第135-3回地球研セミナー From fieldwork to systems thinking in contemporary environmental studies	2016年11月9日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	15名
第136回地球研セミナー The Datasphere, in control of ecosystems	2016年11月18日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	6名

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
東アジアの環境・エネルギー政策研究会	2016年5月21日	キャンパスプラザ京都6階 龍谷大学サテライトキャンパス	【主催】 龍谷大学 北川科研プロジェクト 【共催】 総合地球環境学研究所・中国 環境問題研究拠点	10名
NIHU エコヘルスプロジェクト・セミナー 地域の少子高齢化の健康影響についての調査プロジェクト	2016年11月2日	総合地球環境学研究所	人間文化研究機構・ 広域連携プロジェクト	15名
NIHU エコヘルスプロジェクト・国際ワークショップ 東アジア健康と養生の歴史	2016年 11月3日～4日	総合地球環境学研究所	【主催】 人間文化研究機構・ 広域連携プロジェクト 【共催】 総合地球環境学研究所・ 中国環境問題研究拠点	25名

<プロジェクト等の主催研究会等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
市栄 FS 研究会	2016年5月16日	総合地球環境学研究所	市栄 FS	20名
アグロエコロジー・短期実習コース	2016年 5月20日～21日	【講義】 総合地球環境学研究所 【視察】 京都市右京区花園、 京都市右京区京北町	総合地球環境学研究所 小規模経済プロジェクト	39名
アグロエコロジー・ワークショップ 北米とラテンアメリカにおけるアグロエコロジー： 日本との比較検証	2016年 5月21日～22日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所 小規模経済プロジェクト	55名
第47回中国環境問題研究拠点研究会 中国の環境汚染による健康影響に対する政策の誕生と発展	2016年6月8日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所・中国 環境問題研究拠点 人間文化研究機構広域連携研 究・エコヘルスプロジェクト	8名
小規模経済プロジェクト研究会 「ヒ素汚染土壌の植物を用いた汚染物質除去：成功例と今後の 課題」	2016年7月1日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	9名
砂漠化をめぐる風と人と土プロジェクト 食と暮らしの研究会－グローバルな視点から－(第1回)	2016年7月19日	和歌山大学 教育学部 講義棟	総合地球環境学研究所／ 和歌山大学 食農総合研究所	6名
砂漠化をめぐる風と人と土プロジェクト 食と暮らしの研究会－グローバルな視点から－(第2回)	2016年8月2日	和歌山大学 附属図書館棟 マルチルーム1	総合地球環境学研究所／ 和歌山大学 食農総合研究所	14名
砂漠化をめぐる風と人と土プロジェクト 食と暮らしの研究会－グローバルな視点から－(第3回)	2016年8月22日	和歌山大学 産学連携・研究支援セ ンター	総合地球環境学研究所／ 和歌山大学 食農総合研究所	7名
生物多様性が駆動する栄養循環と流域圏社会－生態システ ムの健全性プロジェクト 栄養循環セミナー(第4回) 地域コミュニティにおける文化と幸福：農業地域・漁業地域 におけるマルチレベル分析	2016年8月30日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	20名
砂漠化をめぐる風と人と土プロジェクト 食と暮らしの研究会－グローバルな視点から－(第4回)	2016年9月28日	和歌山大学 産学連携・研究支援セ ンター	総合地球環境学研究所／ 和歌山大学 食農総合研究所	7名

砂漠化をめぐる風と人と土プロジェクト 食と暮らしの研究会 –グローバルな視点から–(第5回)	2016年10月3日	和歌山大学 附属図書館棟 マルチルーム1	総合地球環境学研究所 和歌山大学 食農総合研究所	18名
砂漠化をめぐる風と人と土プロジェクト 食と暮らしの研究会 –グローバルな視点から–(第6回)	2016年10月31日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所 和歌山大学 食農総合研究所	8名
「砂漠化をめぐる風と人と土」プロジェクト 食と暮らしの研究会 –グローバルな視点から–(第7回)	2016年11月7日	和歌山大学 附属図書館棟 マルチルーム1	総合地球環境学研究所 和歌山大学 食農総合研究所	6名
「砂漠化をめぐる風と人と土」プロジェクト 食と暮らしの研究会 –グローバルな視点から–(第8回)	2016年11月28日	和歌山大学 附属図書館棟 マルチルーム1	総合地球環境学研究所 和歌山大学 食農総合研究所	11名

<その他>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
日本地球惑星科学連合 2016年大会ブース出展	2016年 5月22日～26日	幕張メッセ 国際会議場2階	日本地球惑星科学連合	集計 なし
NIHU エコヘルス研究会 近現代東アジアにおける「健康」の歴史研究	2016年5月25日	首都大学東京 6号館3階	人間文化研究機構広域連携型 基幹プロジェクト『アジアにお ける「エコヘルス」の新展開』	12名
大学共同利用機関シンポジウム 2016 研究者に会いに行こう！ –大学共同利用機関博覧会–	2016年11月27日	アキバ・スクエア	大学共同利用機関協議会、 大学共同利用機関法人機構長 会議	286名

(2) 国外

市民向け

<主催事業,共催事業,プロジェクト等の主催研究会等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
該当期間内での開催なし				

学術コミュニティ向け

<主催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
International Seminar on "Traditional Knowledge and Heritage of South Asia"	2016年11月15日	All India Jat Heroes' Memorial College, Rohtak, Haryana, India	総合地球環境学研究所 All India Jat Heroes' Memorial College	40名

<共催事業>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
公開講演会：食料安全保障と食料主権～ラテンアメリカの事例を通して "Agroecology and Food Sovereignty: Case Studies from Latin America"	2016年5月16日	国際基督教大学	【主催】 国際基督教大学 社会科学研究所 【共催】 総合地球環境学研究所	100名
Special Lectures: "Agroecology and Peasant Agriculture as a Promise for the Future"	2016年5月25日	京都大学 法経済学部東館 B1 みずほホール	【主催】 The Asian Platform for Global Sustainability & Transcultural Studies、(AGST) Kyoto University 【共催】 総合地球環境学研究所	75名
東南アジア沿岸域におけるエリアケイパビリティーの向上プロジェクト Belmont Forum "TSUNAGARI" Project 3rd Workshop	2016年 10月9日～10日	総合地球環境学研究所	Belmont Forum "TSUNAGARI" Project	16名

<プロジェクト等の主催研究会等>

名称等	日時	場所	主催	参加人数
THE 3rd FUTURE EARTH WATER-ENERGY-FOOD NEXUS WORKSHOP: “Governance transformation and integrated information for the W-E-F Nexus”	2016年4月4日	総合地球環境学研究所	Future Earth、 水・エネルギー・食料ネクサス（連環）プロジェクト、 Sustainable Water Future Programme	53名
地域に根ざした小規模経済活動と長期的持続可能性プロジェクト Nuclear Disasters, Systemic Resilience, and the Power of Traditional Ecological Knowledge - Comparative Studies and Emerging Experiences in Fukushima and the Marshall Islands	2016年8月31日	総合地球環境学研究所	総合地球環境学研究所	15名
MAIRS (Monsoon Asia Integrated Regional Study) SSC Meeting	2016年11月17日	総合地球環境学研究所	【主催】 Future Earth 【共催】 日本学術会議	12名

5 連携研究活動

(1) MOU の締結状況

締結機関	国	MOU 開始日	MOU 終了日
常州市人民政府	中国	2016年5月12日	2019年5月11日
インドネシア共和国泥炭復興庁 京都大学 北海道大学	インドネシア 日本 日本	2016年8月10日	2019年8月9日
北海道大学大学院工学研究院外	日本	2016年8月1日	2022年3月31日
亀岡市	日本	2016年8月18日	2021年3月31日
いなべ市	日本	2016年9月1日	2017年3月31日
京都府立北稜高等学校	日本	2016年9月1日	2019年3月31日
京都府立洛北高等学校	日本	2016年9月1日	2019年3月31日
中央研究院環境変遷研究センター	台湾	2016年10月26日	2019年3月31日

(2) 招へい外国人研究員の受入状況

氏名	国籍	受入期間	研究課題
Joshua Peter NEWELL	米国	2016年4月3日～ 2016年6月19日	Integrative Approaches to Urban Sustainability: Sustainable Resource Consumption and Equity
Miguel Angel ALTIERI	米国、 チリ	2016年5月1日～ 2016年5月31日	Identifying and understanding climate change resilient peasant farming systems in Latin America: disseminating resiliency principles among small farmers of the region
Eduardo Sonnewend BRONDIZIO	米国、 ブラジル	2016年5月15日～ 2016年6月15日	Analyzing the Amazon Delta as Complex Social-Ecological System
Van Der Leeuw, Sander Ernst	オランダ	2016年9月1日～ 2017年1月15日	コンプレックスシステムの視点から見た長期的人間－環境関係

(3) 各種研究員の受入状況

(受託研究員)

氏名	所属	受入期間	研究課題	受入教員
後藤 祐之介	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	2016年5月1日～ 2017年3月31日	「ショウガの元素分析による産地判別検査法の改良及びストロンチウム安定同位体比分析による産地判別検査法の開発」及び「マツタケの元素分析による産地判別検査法の改良及びストロンチウム安定同位体比分析による産地判別検査法の開発」	陀安一郎
井伊 悠介	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	2016年5月1日～ 2017年3月31日	「ショウガの元素分析による産地判別検査法の改良及びストロンチウム安定同位体比分析による産地判別検査法の開発」及び「マツタケの元素分析による産地判別検査法の改良及びストロンチウム安定同位体比分析による産地判別検査法の開発」	陀安一郎

(外来研究員)

氏名	所属	受入期間	研究課題	受入教員
松本 卓也	日本学術振興会特別研究員	2016年4月1日～ 2019年3月31日	同位体分析および行動観察による野生チンパンジーの離乳時期の解明	陀安一郎

(特別共同利用研究員)

氏名	所属	受入期間	研究課題	受入教員
はら ゆうた 原 裕太	京都大学大学院 地球環境学舎	2016年8月17日～ 2017年3月31日	InSAR 時系列解析を用いた中国黄土高原における土壌浸食による地表面変位の空間分析	近藤康久
フ ージェンジ 傳 真子	京都大学大学院 地球環境学舎	2016年9月12日～ 2016年12月16日	The Research on Sustainable Development of Chinese Environment	阿部健一
おおにし こう 大西 航	京都大学大学院 地球環境学舎	2016年9月12日～ 2016年12月22日	ナミビア・オカシャナ地域における樹木利用の実態調査	田中 樹
こまき たくへい 小巻 拓平	京都大学大学院 地球環境学舎	2016年11月14日～ 2016年12月22日	魚類耳石の微量成分・安定同位体比分析による魚類の生態解明に関する研究	陀安一郎
こまき たくへい 小巻 拓平	京都大学大学院 地球環境学舎	2016年11月14日～ 2016年12月22日	魚類耳石の微量成分・安定同位体比分析による魚類の生態解明に関する研究	陀安一郎